

※本翻訳はロシア ROTO 監修による仮訳である。
本プログラム原文はキルギス共和国司法省法的情報集約データベース
(<https://cbd.minjust.gov.kg/53-383/edition/32963/ru>)よりダウンロードした露文資料に基づく。



2030年までのキルギス共和国 国家発展プログラム

目次

| | |
|-----------------------|----|
| I. 序論 | 3 |
| II. 精神的・道徳的発達 | 4 |
| III. 現状と成果 | 5 |
| IV. プログラムの目的 | 15 |
| V. 発展のベクトル | 16 |
| 5.1. 工業化 | 17 |
| 5.2. 地域ハブ | 18 |
| 5.3. 農業と観光 | 20 |
| 5.4. グリーンエネルギー | 24 |
| VI. 中小企業支援 | 27 |
| VII. 金融市場の発展 | 29 |
| VIII. デジタル化 | 30 |
| IX. 社会発展 | 31 |
| 9.1. 人間のポテンシャルと価値ある労働 | 31 |
| 9.2. 公正な社会保障 | 33 |
| 9.3. 教育 | 34 |
| 9.4. 身近で持続可能な保健 | 37 |
| X. 国家行政改革 | 39 |
| 10.1. 国家行政及び地方行政 | 39 |
| 10.2. 戦略計画システム | 40 |
| 10.3. マクロ経済の安定性確保 | 41 |
| 10.4. 地域の発展 | 42 |
| 10.5. 脱官僚主義 | 43 |
| XI. 法制度の発展 | 45 |
| 11.1. 法秩序及び裁判請求の確保 | 45 |
| 11.2. 治安の向上 | 46 |
| 11.3. 汚職対策 | 46 |
| XII. 対外政策と国家安全保障 | 47 |
| 12.1. 対外政策 | 47 |
| 12.2. 国家安全保障 | 48 |
| XIII. 気候変動への耐性 | 49 |
| 13.1. 災害リスク削減 | 49 |
| 13.2. 環境、エコロジー、適応措置 | 50 |
| XIV. プログラム実施管理 | 52 |

I. 序論

2030年までのキルギス共和国国家発展プログラム（以下「プログラム」という）は国の中期目標及び優先事項を定める戦略文書である。プログラムは安定経済成長の確保、住民の生活の質の向上、重要経済部門の総合的な発展に必要な環境の整備に向けられたものである。プログラムは、ダイナミックに変化するグローバル及び地域的な環境に適応する必要から、また国の社会経済的ポテンシャルを強化するために立案された。

プログラムは先の戦略的取り組みの成果がベースになっており、成果の継続及び発展を確保するものである。2026年までのキルギス共和国国家発展プログラムの実施では、国民1人あたりのGDPが2,420ドルまで増加し、過去3年間の平均経済成長率が9%となり、人間開発指数で国が117位に上昇し、国家財政及び食料安全保障の状況が著しく改善されるという、大きな成果が得られた。

2026年までのキルギス共和国国家発展プログラムで定められた主要目標は2024年度に達成された。しかも重要指標の大部分は超過達成され、失業率が4.1%となり、国の対外債務高がGDP比で25.9%の水準となり、全国共通テスト（ORT）結果で学校卒業生の67.8%が機能的リテラシーを有しており、テストの閾値を超えることができた。

国がCOVID-19パンデミックの克服に成功し、地経学的変化に適応し、国家行政システムを最適化したことに目を向け、来期には、より野心的な目標の達成と加速的発展を目指した、2021年に始まった戦略方針及び大規模な国家改革を継続する必要がある。

現状分析はキルギス共和国において社会経済発展に大きな成果が得られたことを示している。中期的には平均（国民1人あたり4,500ドル）以上の所得水準の国カテゴリーに入るという課題がある。これには国家行政の大幅な品質改善、労働生産性の向上、先端技術の積極的な導入、投資の呼び込みが求められる。

2030年までの新しい方針は、キルギス共和国の競争優位性、世界的動向、国の優先事項に関する詳細な分析に基づいている。プログラムでは国際市場に統合し、人的資本を開発し、安定した中小企業支援メカニズムを構築する必要性が考慮されている。

重要な目標として、持続可能な開発目標（SDGs）達成の成果を反映するインデックスを含めたSDGs国際ランキングにおいて国の順位を上げることがあり、これは経済成長の包摂性を証明するものである。各地域のバランスの取れた発展、社会インフラの改善、全ての国民のための平等な機会の確保に特別な注意が払われている。

プログラムの主要目標にキルギス共和国の福祉向上があり、これは国の住民一人ひとりが祖国で自分のポテンシャルを実現し、祖国の繁栄に貢献できるようにするものである。

プログラムの主要目標の達成には、包摂的な経済成長、社会的公正、教育と保健のアクセシビリティ及び品質の向上、不平等の縮小、気候変動への適応と軽減対策が伴わなくてはならない。

プログラムを成功させるには、ダイナミックで躍進的な変革に向けた普遍的な傾倒と、国家機関、地方自治体、実業界、社会団体、国民の団結し足並みが揃った働きが求められる。

II. 精神的・道徳的発達

現在、我が国は、国民国家の建設を強化し、共同体を社会的に統合し、精神的及び道徳的な価値を守るという、戦略的課題に直面している。ドクトリン『国民の精神は世界の高みにあり』は、国家威信の発展、キルギス国民という国民アイデンティティの形成、市民イニシアティブの促進を目指している。

ドクトリンには、国民的な伝統及び価値ならびに歴史的文化遺産の保護、良心及び信教の自由に対する権利、文化、教育分野の発展などといった、優先項目の実現が含まれている。これら優先事項の推進は、国民の一人ひとりが民族、宗教、言語に関係なく自らを国民国家の一部と感じられる、統一国家への帰属意識及び国民アイデンティティを形成する環境の整備において、重要な役割を担っている。

以下の通り目標が定められた。

- 1) 国民の 85 %がキルギス国民であることを誇りに思い、国の発展に貢献する。
- 2) 国民の 95 %がこの国には信教の自由があると考ええる。
- 3) キルギス共和国が UN ランキングにおいて世界で最も幸せな国のトップ 50 に入る。

プログラム実施の枠内で解決が求められる重要な課題として次があげられる。

- 1) キルギス国民としての国民アイデンティティを発展させ、国民文化を育成する。
 - 国民アイデンティティの形成及び社会意識の分野で法律、科学、用語の強力な基盤を構築し、社会における偏見の拡大及びマニピュレーションに関連したリスクを減らす。
 - 強まる外部イデオロギーの影響及びグローバリゼーションの作用に対する耐性を向上し、キルギスの真正性を強化する。
- 2) 文化分野を **humanitarian modernization** の戦略ツールに転換することで発展させる。
 - 制度的対策、クリエイティブ産業の支援、インフラ更新、デジタル化を通して、社会生活における文化の役割を向上する。
 - 多機能文化センターを設け、国産映画を復興し、国際文化プロジェクトを始動する。

3) 国の安定したイノベーション発展に繋がる若者の価値志向及びアクティブ・シティズンシップを形成し、若者の自己啓発及び社会発展を支援する。

4) 信教の自由を確保し、良俗の原則を強化する。

- 住民の法的リテラシー及び宗教リテラシーを向上すると共に、社会意識及び安定性に対する悪影響のリスクを生み出す、個別宗派、伝統的な価値観と民間の価値観の間に見られる矛盾を取り除く。

- 国家の世俗性という原則を強化し、政治リソースとしての宗教的要因を排除する。

5) 公用語を普及させ、また言語の多様性を保護する。

- 効果的な言語政策を策定し、キルギス共和国に居住する全ての民族の言語を保護及び発展させながら、キルギス共和国の国民の統一を強化する最重要要因として、公用語の全面導入を実現する。

- 生涯国語教育を導入し、活用する。

III. 現状と成果

マクロ経済状況

国の経済政策は国内のマクロ経済及び物価の安定確保を目指している。2021～2024年にキルギス共和国経済は国内外のショック及び変化に対して上首尾に適応し、貿易を活性化させて対象地域を広げ、産業ポテンシャルを成長させた。この間のキルギス共和国の実質経済成長率は平均 8.0%だった。

インフレ率は 2021 年の 11.2%から 2024 年には 6.3%まで下がった。2021～2022年にインフレが高かった主な要因として、COVID-19 パンデミックの影響、輸入品のサプライチェーンの破壊とこれに伴う価格上昇、地政学的不安定があげられる。

2023～2024年には消費者物価の上昇率が鈍化した。これを促したのがインフレ圧力の制限に向けられた然るべき金融政策の実施であり、また商品・資源市場における国際価格の鈍化及び輸入食品価格の鈍化である。

2021～2024年のキルギス共和国財政は、国内債務の増加及び財務連結、また所得管理及びフィスカリゼーション（Fiscalization）により、国家予算収入が 2,098 億ソムから 4,638 億ソムまで倍増した。こうして 2023年には 127 億ソム、2024年には 369 億ソムの財政黒字を達成することができた。

予算収入が増えたことで、住民に対する社会的責任の履行でも、国の固定資本投資額でも、国家の財力が拡大した。国家予算に余裕ができたことが公的債務の安定化に繋がり、国の対外債務は GDP 比で 2021 年の 50.3%から 2024 年には 25.9%まで減少した。

キルギス共和国では外国からの直接投資誘致の動向が活況を呈していた。総じてこうしたプラス基調は、国内投資環境の改善、投資家保護対策、投資プロジェクトに対する国家支援措置が関係している。

2021～2022年の外国からの直接投資の総額は平均で年間11億ドルを超えていた。2023年度結果及び2024年の暫定データでは、当該指標が平均で8億5,900万ドルの水準となった。投資額が最も大きかったのは採掘部門及び加工生産で、それぞれ平均総流入額の25.0%及び28.0%を占めた。これは国の工業化、インフラ建設、建築に向けた施策の結果だった。

金融部門への外国からの直接投資誘致の安定増加が観察され、平均で流入の13.6%を占めている。2024年度には当該部門への投資誘致が2021年度比で3.4倍に増加した。商業部門への外国からの直接投資額もプラス基調を示し、これが投資流入総額に占める割合は平均で18.7%となり、2021～2024年で1.8倍に増えた。

対外経済部門では物流の可能性増大及び地経学的環境の変化に伴う急成長が見られる。2024年度の商品輸出は2021年度比で39.1%の増加、輸入は2.2倍に増えた。

人口増加が維持された結果、生産年齢人口が増え続け、2024年には410万人になった。移民労働者の増加と並行した生産年齢人口の増加、また労働市場における需要の構造変化が、キルギス共和国の経済成長ポテンシャルに反映された。失業率は2021年の5.3%から2023年には4.1%まで減少し、この指標は主権国家として全期間の最小値である。2024年には26万3,100人の雇用が創出され、このうち工業では2万300人の雇用が創出された。

工業部門

キルギス共和国経済において鉱工業部門は重要な位置にあり、平均でGDPの約17%を占めている。工業製品の生産量は2021年の3705億ソムから2024年には5853億ソムまで1.6倍に増加した。当該部門の基盤を構成しているのは、製造業（金の生産）、食品工業、軽工業、建材生産である。

鉱工業部門には、非金属建材、希土類元素、石炭、錫、アルミニウム、鉄といった、資源基盤の存在による成長のポテンシャルがある。工業の発展には、インフラ、人材、制度的な問題の解決が伴う。

2022年以降の経済成長は活発な工業化を伴った。例えば2024年には『100の製造会社』プロジェクト実施の枠内で、様々な経済部門に企業102社が開設され、総投資額は8億ドルとなり、8,300人以上の雇用が創出された。2025年には総投資額17億ドル以上となる128社が稼働を開始し、1万3,900人の雇用が創出される予定である。

長い歳月を経て初めて乗用車及び貨物自動車の生産、エレベーター生産、新しい種類の建材及び医薬品の生産が開始され、軌道に乗せられた。その活動に戦略的な意義がある国内メーカーには、国が予算貸付、優遇措置、保証の形で支援を与えている。

工業発展の促進は一連の重要な解決によって実現したものだ。イノベーション活動、

テクノパークに関する法律が採択され、工業地区が設定され、課税減免が適用され、大学附属のテクノロジー及びイノベーション支援センター、ビジネスインキュベータ、イノベーションセンターが設立され、EAEU の産業部門で共同提携プロジェクトを財政支援するメカニズムが導入され、玄武岩繊維の工業生産に向けた国家プログラムが開始され、自動車産業の発展のための優遇措置及び課税減免が適用され、低利自動車ローンが利用できるようになった。

これ以外にも工業生産の構造において付加価値の高い製品を生産する方向へと流れが変化しており、これがひいては生産要素及び原料の段階から、世界貿易機関、ユーラシア経済連合の基準及び国際要件を満たすハイテク・イノベーション生産へと移行するのを促すことに繋がる。

輸送と物流

輸送と物流はキルギス共和国経済において重要な役割を担っており、国内取引及び対外貿易の発展に寄与している。物流インフラの近代化、地理的位置の活用、国内インフラの大陸横断輸送回廊への統合、貨物輸送量の拡大が、国の貿易及びトランジット能力の増強を可能とした。

2021年から2024年までに全種類の輸送機関による貨物輸送量が21%以上増加した。貨物の輸送及び保管の分野で提供されたサービス量は163.6%増加し、2021年に286億ソムだったのが2024年には468億ソムとなった。輸送の内訳は依然としてトラック輸送が多い。

キルギス共和国を経由する輸送量を拡大するため、中国、キルギス、ウズベキスタンを結ぶ鉄道を建設し、国内に新しい自動車道路を敷設し、また既存の道路を修復するという、戦略的決定が下された。これは国際道路輸送回廊と並行して、国を国際貿易に最大限統合し、トランジット輸送及び貿易量を拡大することを可能とするものである。

キルギス共和国における過去の活発な経済活動及び対外貿易の発展が、倉庫インフラの整備、貿易物流センターの建設、電子商取引量の拡大を促した。現在、40の貿易物流センターが活動しており、国の輸出ポテンシャル拡大に寄与している。倉庫インフラには国家輸送プロジェクトの実施に伴う成長ポテンシャルがある。

物流インフラを発展させる重要な推進力となったのが、国際マーケットプレイス市場への参入とキルギス共和国におけるその支店の開設である。様々なマーケットプレイスで既に3万人以上のキルギス系の販売者が登録されており、これは2022年の指標の3倍である。

農業

農業はキルギス共和国の重要な経済部門であり続け、住民の雇用を確保している。農産物の総出荷量は22.0%増加し、2021年に3,245億ソムだったのが2024年には3,956億ソム

となった。増加は主に畜産部門によるものである（+32.9%）。

畜産部門は、大型及び小型の有角家畜、馬、鳥の飼育が中心となっている。2021～2024年の頭数推移は、大型及び小型の家畜、馬が 2.3%、鳥が 30.5%、それぞれ増加した。家畜及び鳥の頭数には飼育される動物の生産性が低いという性質が顕著に表れており、このことが畜産全体の効率を下げている。この状況は過去 30 年にわたって確認されている。

こうした長年続く傾向を考慮して、種畜を更新して頭数を増やすという中期的な課題が定められた。これを解決することで食肉及び乳製品の規模を拡大することができる。この課題の枠内で、育種センターの発展、遺伝子改善プログラムの導入、生産性が高い家畜の使用に農業生産者を促すことが予定されている。これにより部門の生産性を大幅に向上し、畜産製品の輸入依存を減らすことができると期待されている。

植物栽培部門は穀類、小果樹類、果物、野菜の生産に集中している。2021年から2024年にかけて植物栽培に、生産量が回復し、収穫高指標が改善し、一連の作物において作付面積が拡大するといった大きな変化が生じた。同時に、気候変動、技術的及び財政的な要因、作付面積、収穫高、その他の季節的原因に伴い、果物、野菜、ジャガイモ、テンサイなど主要作物の生産に多面的な傾向が確認された。

農作物の総出荷量は 8.7%増加し、2021年に 1,697 億ソムだったのが 2024年には 1,845 億ソムとなった。これは主にサトウダイコン（3.3 倍）、果樹・小果樹類（1.4 倍）、ブドウ（1.4 倍）、瓜類（1.2 倍）、穀類及び豆類（+9.7%）の総出荷量が増えたことによるものだった。

世界的な気候変動の条件下で農地への散水を確保することは優先的な課題である。例えば、キルギス共和国では農業用水不足により 4 万 2000 ヘクタール以上の土地が未墾地として残されていた。この問題を解決するため 2022 年から 2024 年にかけて 66 億ソムが拠出され、2025 年には灌漑問題の解決に 50 億ソムが充てられる。灌漑措置の実施により灌漑農地面積を 1200 ヘクタールから 2724 ヘクタールまで増やすことができ、この結果、用水供給が 1 万 8553 ヘクタールから 5 万 9468 ヘクタールまで拡大した。これがひいては 2021～2024 年の期間に農作物生産を 148 億ソム、果物生産を 57 億ソム、それぞれ増やすことを可能とした。

合理的な水利用のため、農業に点滴灌漑を積極的に導入する施策が行われている。例えば国家プログラム及び国際プロジェクトの枠内で、点滴灌漑システムを購入して設置する農場経営者に補助金及び貸付が提供されており、これは水の損失を大幅に減らし、収穫高を上げる助けとなる。

近年、大量の未開発水資源が漁業に活用されるようになったことで、魚の生産に活発な動向が確認されており、これにより魚の生産及び輸出の急拡大が可能となった。

食品及び加工産業は共和国の優先産業分野の 1 つである。これは共和国の全工業製品の 20%以上及び輸出の 25%以上を占めている。食品及び加工産業の企業は、乳製品、肉製品、果菜類、砂糖、飲料などを生産している。

2021～2024年で食品生産は456億ソムから874億ソムまで成長した。この成長は原料農産物の生産及び加工の増加、新しい生産設備の導入によって実現されたものである。

高度加工製品の規模拡大及び農場の拡張を目的に、食肉、乳、砂糖、鶏卵、野菜、瓜類、果物及び漿果、ジャガイモ、植物油、穀類、トウモロコシ、ブドウ、漁業、綿、毛、皮革、蜂蜜、豆類、ナッツ類、有機生産といった分野で、農業クラスターが形成された。農業クラスターの開発支援に2022年から『農業関連産業への融資』プロジェクトの枠内で7500のアグリゲータに150億ソムが出資された。

農場及び農家、また農産物加工業者は『農業への融資』プロジェクトの枠内で2021年から2024年までに総額191億ソムの融資を受けた。農業協同組合の生産性向上及びその支援を目的に『合同生産者への融資』プログラムが始動した。

キルギス共和国の農業部門で実施されている総合施策が、重要分野における輸入依存の低下及び食料安全保障の大幅な強化に寄与した。とりわけこの2年間で鶏卵の自給率が44%から80%以上に、食肉が77%から90%に、砂糖が100%に増加した。これが可能となったのは、新しい養鶏場の開設、屠殺場の近代化、農場の拡張、サトウダイコンの作付面積拡大に向けた、国のターゲット支援のおかげである。

農業部門で講じられている施策により、野菜、果物、食肉、乳などの基礎食品9種を国内生産で確保し、国の食料安全保障確保を巡る状況を改善することができた。

観光

観光業は自然景観、山岳、湖沼、文化遺産のおかげで高いポテンシャルがある。

伝統的に以下が主な観光分野となっている。

- 山岳ツーリズム。これにはアドベンチャーツーリズム、アルペンスキーツーリズム、スポーツツーリズム、登山、ラフティング、ガイド付き教養コースが含まれる。
- ヘルスツーリズム。これにはイシク・クル湖での休養、保養地レジャーツーリズム、サナトリウムツーリズム、ジャイロー・ツーリズム（文明社会から離れ、原始的な生活を体験するキルギス発祥ツアー）、馬乳酒療法が含まれる。

2024年にキルギス共和国の国境を通過（入国）した外国人数は860万人だった。現在、我が国の観光市場は主に地域市場（カザフスタン、ロシア、ウズベキスタンなど）の方向を向いている。観光分野の粗付加価値は2021～2024年に大幅に増加し、280億ソムから582億ソムになった。

国際舞台における国の認知度及びイメージの改善を含めた、近年の我が国による活発な観光プロモーションが、目に見える成果をもたらした。キルギス共和国は旅行者が訪問を勧める国の人気あるランキングに入り始めた。

近年の我が国を訪れる旅行者数の増加は、国際遊牧民競技大会のような観光商品及び観光スポットの開発、空港の改修及び近代化、交通インフラの改善、宿泊施設の拡充、休憩

スポット及び観光情報センターの増設によってもたらされたものである。

国内旅行の発展を目的に、ビシュケク及びオシュからタムチ及びカラコルに向かう航空便が開設され、ビシュケクとバルイクチを結ぶスイート車両の運行が開始され、保有旅客機数が更新され、グランピングの建設が始まった。

2025年に『40のペンション村』プロジェクトが始動し、この枠内で共和国の各地区に観光施設が1つずつ開設される。

『チャトカル・リゾート』『バイチク・リゾート』『3つの山頂』といった世界水準の大規模なマウンテンスキー場を建設するため、投資家を誘致する事業が2023年から進められている。

電力事業

国の経済において重要な役割を課せられているのがエネルギー部門であり、これなしでは持続的な発展は不可能である。電力システムの基盤は発電の85%以上を賄っている水力発電所と、残りの15%を発電している火力発電所で構成されている。

近年、エネルギー消費量が発電量を上回っており、このことが特に冬季に電力が不足する原因となった。2024年の電力生産量は2021年度比で僅かに減少し（-2億kWh）、149億kWhだった。平均電力不足は35億kWhだった。主な電力消費者はこれまで通り住民（約70%）である。

国が積極的に工業化を推し進め、その他の優先部門が発達し、GDP成長率が毎年8.5%以上を達成している条件下で、経済は大量の発電を必要とする。

電力不足を埋めるため国側は、水力発電所（HPP）、太陽光及び風力発電所の建設、エネルギー施設の改修及び近代化に向けた対策を講じ、技術的な電力損失を減らし、特殊装置を更新した。最も大規模なプロジェクトの1つとして、出力1,860MWのカムバル・アタ（Kambar-Ata）HPP-1建設があげられる。

2023年には発電状況を考慮したエネルギー部門の非常事態に関する規定が制定された。2023年までの電気料金政策が見直された。

総じて2030年までに30近くの電力施設が導入される計画であり、これにより不足を解消し、エネルギー独立を実現し、特にCASA-1000プロジェクトに基づき他国に電力を輸出することが可能となる。

社会部門

近年、我が国では人口動態指標がプラスとなっている。これは出生率の持続的成長、平均余命、人口流出の減少、教育及び保健を利用する機会の改善、社会保障制度の強化、社会インフラの強化に表れている。貧困率は減少傾向にあるが29.8%の水準に留まっており、

しかも子供の貧困は 36.7%である。

2024 年の社会部門への支出額は 2021 年度比で 1.7 倍に増え、1,056 億ソムから 1,785 億ソムとなった。中期的には、提供されるサービスの品質向上及び効率化の方向で、社会部門の融資制度を見直すことになる。

教育分野では良い方向に動いているのが確認される。国の人件費及び設備投資が増やされ、教師の技能が向上され、デジタル化が新たな可能性を開き、12 年制の学校教育に移行するプロセスが開始され、国立高等教育機関の独立性が拡大された。同時に、特に農村部における就学前教育の普及、学校インフラまた専門リツェイ、カレッジ、大学インフラの近代化に向けた事業が続けられている。

2023 年には、教育制度の改善及び品質向上、労働市場における国民の競争力の向上、世界的な要件への教育プロセスの適合を目的とした、新しいキルギス共和国法『教育について』が採択された。

民間幼稚園の開設手続きが簡素化され、就学前教育の種類及び形態が拡大されたことにより、2021～2024 年で就学前教育（3～6 歳）の普及率が 24%から 44%まで増加した。

賃金水準が上がったとはいえ、学校では特に STEM 分野の有能な教師が依然として不足している。

教職員の質と能力、出席率、教材の質に左右される成績の最終結果は、不安を掻き立てる。2023 年の学生教育成果に係る国家評価（NOODU）のデータによると、初等学校で課題をきちんとこなせている生徒は、数学で僅か 34.3%、読みでは 48.5%に留まった。教授法、教育リソース、プログラム、教科書が、実習ではなく論理に傾いている。

包摂的なものを含めた教育インフラ及び設備、資材供給、デジタル化には、特に増加する人口負荷を考慮した上で、国家及び民間による多額の投資が求められる。

保健制度における主な指標の 1 つとして住民の平均余命の伸びがあげられる。2021～2023 年で平均余命は 71.7 歳から 72.0 歳に伸びた（男性が 68 歳、女性が 77 歳）。

近年、病気の予防及び治療ならびにケアにおけるデジタル技術が保健制度に導入されており、インフラが改善され、患者の電子カルテが導入されている。

予防及び罹患率のモニタリング、生活水準の向上、綺麗な飲料水へのアクセス拡大、環境状況の改善措置により、粗死亡率を 2021 年の 1000 人あたり 5.7 人から 2024 年には 1000 人あたり 4.4 人まで引き下げることができた。これと並行して血液循環系の病気による死亡指数が低下した。

乳幼児死亡率及び妊産婦死亡率の指標は、予防でも予後対策でも正しい判断が下された結果、良い傾向を示している。2021～2024 年で乳児死亡率は 1000 出産あたり 15.2 人から 13.1 人まで、幼児死亡率は 1000 出産あたり 17.9 人から 15.9 人まで、妊産婦死亡率は 10 万出産あたり 37.1 人から 25.7 人まで減少した（キルギス共和国保健省のデータによる）。

その一方で医療サービス及び医薬品の利用は世帯の 40%が制限されており、治療費の支払いを困難と感じている。この問題を解決する手段の 1 つとして、医療及び医薬品料金の

補助ならびに強制医療保険制度の整備があげられる。

デジタル化に向けた統合アプローチの不在、人材流出、専門家不足など、保健における核心的な問題及び課題が、極めて重要な複数の方面で表れている。とりわけインフラ、医療スタッフの確保、医薬品及びデジタルサービスの利用が困難な一部の地区では、これらの問題が痛切に感じられる。

若年死亡率及び障害者化が高い水準にあることが深刻な不安を掻き立てる。非感染性疾患による高い死亡率が続いている。特に児童の間で障害者率が増えている。医療サービスの提供方法が多分に時代遅れとなり、遠隔医療、リハビリ、予防といった方面の整備が遅れている。

社会保障は、一人ひとりが等しい可能性を有する包摂的社会の構築を目指している。近年、社会的公正の強化及び包摂的社会保障制度の発展を目的に、社会的弱者の状況改善に向けられた一連の重要なツールが導入された。このツールは『ケレチェック・サルイム』『バラ・ベレケ』『社会契約』『パーソナルアシスタント』『キビ』『若者の研修』などのプログラムで構成されている。

両親の庇護なく残された子供たちの未来を保障する目的で、50万ソムの国家児童預金『ケレチェック・サルイム』が施行された。高山地区及び辺境地区で出生を促し家族を支援するため、10万ソムから200万ソムまでの支払を定めた『バラ・ベレケ』プログラムが2024年に採択された。

所得の少ない住民を支援する重要なツールに、2022年に導入された『社会契約』プログラムがある。3年間で3万2200家族（19万人以上、このうち2,797人が障害を持っている）が自分で事業を始める計画を実現した。最も成功したプログラム参加者は無償貸付（20万ソムまで）を利用して事業を拡大する可能性を手に入れた。

他者による世話と見守りを必要とする障害者はパーソナルアシスタントのサービスを受けられ、月々の支援額は23%近く増額された。

同時に、最も弱い住民層に対する国家支援のターゲティングを向上する業務が積極的に実施された。2021～2024年に11万1000の低所得家庭が公的給付を受けた。

国民福祉の向上に向けた追加の一步となったのが新しい賃金制度の施行であり、これにより公務員の給与が大幅に引き上げられた。

公的給付が、障害児、孤児、高齢者、母親英雄など受給者のカテゴリーに応じて、200%まで増額された。

2018～2028年の家族支援及び児童保護に関するキルギス共和国政府プログラムが実施されている。困難な生活状況に陥った児童を保護する施策の強化を目的に、500名以上のソーシャルワーカーが投入された。

子供の権利と利益を保護する分野における国家政策の実施及び改善について政府機関と非政府機関が協力及び活動調整を行うため、2021年月に子供の権利オンブズマン制度が設けられた。

障害者権利条約の批准ならびに障害者及びその他の行動能力障害のある人のための国家プログラム『利用しやすい国』の採択に伴い、キルギス共和国では 2023～2030 年に差別の撤廃及びバリアフリーの設置に向けた組織的な事業が実施されている。

2024年に65歳以上の人口が40万7,900人に達した。このことが医療社会支援を強化し、ソーシャルワーカーを育成し、痴呆及び認知障害の治療を含めた高齢者介護を整備することの重要性を際立たせている。

2020～2023年に物価が上昇し、実質所得が減少する条件下で、とりわけ高齢住民が弱者となり、生活必需品、医薬品、サービスの利用が制限された。こうした課題に応じて2023～2024年にはスライド制が実施されて年金が2倍に増額され、社会的不公平レベルを下げる事ができた。

近年、キルギス共和国ではジェンダー政策の実施に一定の進展が見られた。法的基盤が大幅に強化され、2030年までのジェンダー平等実現に関するキルギス共和国国家戦略、2030年までの女性リーダー支援に関するキルギス共和国国家プログラムが採択され、仕事の世界における暴力及びハラスメントの撤廃に関するILO第190号条約が批准された。これは中央アジア地域で最初の重要な一歩となった。

家庭内暴力に対する法的保護を強化する対策が講じられた。予防メカニズムが拡大され、接近禁止命令期間が延長され、違反者に対する矯正プログラムが導入された。

地域の総合発展

地域の発展に関しては、地域開発のアンバランス、区域の管理に対する部門アプローチの非効率性、総合的な社会経済地域開発計画の欠如といった問題が指摘される。地域単位ではGDPの主要部分が、ビシュケク市、チュイ州、ジャララバード州、イシク・クル州で形成されている。

行政区域の改善及び地域の総合的発展は、国家行政改革の重要段階である。

2026年までのキルギス共和国国家発展プログラムの実施枠内で2023～2024年に行政区改革が行われた。この結果、452の村落共同体が231に合併され、シャマルディ・サイという1つの市が創られ、カント及びカラバルタの2つの市が州的意義を持つ市の地位を得て、新しい行政区域制度が設けられた。

資源を統合し、社会経済発展を加速するため、14の市に近隣の村落共同体及び居住区が併合された。

2024年末に始まった行政区改革の枠内による国家行政改革の次の段階となったのが、チュイ州ウイシク・アタ地区及びオシュ州ウズゲン地区における試験体制での行政改革の実施である。改革の枠内で省庁の一連の権限が地区レベルに移譲され、運営管理が地域レベルに強化され、経済発展への取り組みが任せられた。

都市住民の生活水準向上、快適な住環境の整備、インフラ改善を目的に、ジャララバード

ド、カラバルタ、カラコル、ケルベン、タラス、トクモク、トクトグルなどの市のために共和国予算から資金が送られた。今後、都市開発を目指した政策が継続されることになる。

キルギス共和国住宅プログラム『マイホーム 2021～2026』のデータによると、共和国における住民の住宅供給指標が 15.7m²/人を超えなかった。UN の社会基準では 1 人あたり 30m² 以上でなくてはならない。

手頃な価格の住宅供給は、国内地域の持続可能な社会経済発展のために戦略的に重要な課題である。手頃な価格の住宅をキルギス共和国民に提供するため、国営住宅金融会社の活動が抜本的に再構築され、キルギス共和国住宅プログラム『マイホーム 2021～2026』が見直された。

2023 年から国営住宅金融会社は自らの努力を地域における住宅建設に集中した。現在、延べ床面積 130 万 m² で 2 万 1174 部屋からなる 435 棟の高層集合住宅の建設が進められている。当該建設プロジェクトの見積額は 686 億ソムである。

デジタル開発

現在、キルギス共和国は、固定及びモバイルインターネットの平均速度でそれぞれ世界 87 位及び 70 位を占めている。インターネット速度は、生成プラットフォーム及びアプリを含めたデジタルサービスへの安定したアクセスを実現する。2024 年末までに 2225 居住区のうち 2208 居住区に 4G LTE が確保され、これはモバイルカバレッジが高い水準にあることを証明している。

国内では、デジタル法が施行され、ハイテクパークのための特惠制度が導入され、リモートで活動している有能な IT 専門家を誘致するための『デジタル遊牧民』ビザプログラムが提供されるという、デジタル経済を発展させるための独自の環境が整えられた。

デジタル経済の急成長が確認される。2024 年のハイテクパーク居住者の売上は 114 億ソムで、2022 年の指標の 2 倍近くとなった。売上の 95% が 60 カ国への輸出によるものである。地方の IT 企業による世界市場への進出が上手く行っている。

国及び地方自治体の行政サービスをデジタル化した結果、住民及び事業者が情報に容易にアクセスできるようになり、行政官庁間の連携が改善され、サービスを受けるのに要する時間が短縮された。官庁間電子連携システム Түндүк の発展では大きな成果が得られ、これを通して約 40 億回のデータ交換が既に処理され、2,500 万以上のオンラインサービスが提供された。

国家行政

2026 年までのキルギス共和国国家発展プログラムの実施枠内で、国家行政システムの最適化が行われた。改革の目的は、外部の要請及び国内のニーズに対して速やかに反応する

ことのできる、社会の利益に奉仕する新しい効率的なシステムを構築することにあつた。

改革の重要な歩みの1つとなったものに、大統領府と政府機関のキルギス共和国大統領行政府への統合がある。これにより国家行政機構を最適化し、重複する機能を削減し、異なる政府部門間の連携を高めることができた。最適化の枠内で、新しい行政府の職員を削減するという重要な段階が実施されたことで、国家機関の業務効率を上げ、財政支出を減らすことができた。

最適化の枠内で行政官庁の大部分が省の管理下に移されたことにより、国家機関の数が削減され、これらの報告義務が高まった。この措置は、重複する機能の排除、異なるレベルの国家行政における連携の改善、国家機関の業務効率向上を目指したものである。

国家行政改革と切り離せないものに脱官僚化のプロセスがあり、これは手続きの簡素化、過度な行政負荷の軽減、決定の迅速化、運営管理効率の向上、国民及び事業者による行政サービスの利用しやすさ向上を目指したものである。このプロセスの枠内で、行政サービスを電子形式に移行することを可能とする情報技術が積極的に導入されている。これは国家機関を自ら訪れる必要性を減らし、国民の時間を節約し、汚職のリスクを減らすものである。

現行行政手続の簡素化及び削減を目的とした分析及び見直しが行われている。過度な要求や形式主義が排除されることで、国家機関の業務効率向上が促される。

IV. プログラムの目的

プログラムの中心にあるのはキルギス共和国国民であり、国家の主要目的は国民の福祉向上にある。このとき国のそれぞれの住人は祖国において自らのポテンシャルを実現し、その繁栄に貢献することができる。プログラムの主要目的を達成することで、包摂的な経済成長、社会的公正、教育及び保健の品質及びアクセシビリティの向上、不平等レベルの低下が伴うことになる。こうした発展アプローチは、保健に対する現代的かつ多面的な理解を反映したものであり、一人ひとりの国民が自らの人生に実際の改善を感じるようにするものである。

プログラムは以下の目標の達成を目指す。

1. 住民1人あたり GDP - 4500 ドルまで
2. GDP 規模 - 300 億ドル以上
3. 年平均 GDP 実質成長率を8%の水準とする
4. 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成でトップ 30 カ国に入る
5. 人間開発指数ランキングでキルギス共和国の指標を 10 ポイント改善する
6. 失業率 - 5%以下

7. GDP に対する固定資本投資規模を 2030 年には 20%以上とする
8. 国の対外債務高を DGP の 60%までの水準にする

V. 発展のベクトル

プログラムに反映された発展ベクトルは、人間志向の持続可能な成長軌道を構築するため、内部及び外部の要因の入念な分析に基づいて作成された。一方では、再生可能資源を含めた豊かな天然資源、国の労働ポテンシャルの基盤である若い住民、地域の巨大市場に挟まれた戦略的位置、独特な文化遺産及び自然遺産といった、キルギス共和国の競争優位性が考慮された。これらの資産は大規模な発展プランに安定性と実現性を付与するものである。

他方では、プログラムはキルギス共和国に新たな可能性を開く世界的及び地域的なトレンドを考慮している。世界経済は『グリーン発展』の方向に動いており、これがクリーンエネルギー、エコ製品、持続可能な農業技術に対する安定需要を生み出している。近隣諸国とバランスの取れた相互関係を有している地政学的に安定した国の重要性が増し、サプライチェーンが再構築されている。デジタル化、自動化、『スマート経済』への移行が、競争原理を変化させている。これら全てが国に柔軟でありながら野心的な発展アプローチを求めている。

これら国内需要、優位性、世界的トレンドを交差させ、4つの重要発展ベクトルも定められた。

最初のベクトルは『工業化』であり、その目標は、クラスターアプローチを使用し、付加価値の高い製品輸出の見通しに重点が置かれた、近代かつ多角的な産業基盤の構築にある。キルギス共和国には地域産業チェーンで相応しい地位を占めるだけの資源及び労働ポテンシャルがある。世界的な重要材料不足と供給違反の状況下で、国は確かな生産パートナーになることができる。

2つ目のベクトルは『地域ハブ』である。中国、EAEU 加盟諸国、中央及び南アジア諸国に挟まれたキルギス共和国の戦略地政学的位置は、重要なトランジット区域またロジスティクス拠点となる独自の可能性を提供している。世界貿易における急速な転換、電子商取引の役割強化、供給ルートの多様化が、こうした国家ポジショニングの差し迫った重要性を高めている。

3つ目のベクトルは『農業と観光』である。キルギス共和国には、高い加工水準と付加価値を備えた、環境に優しい有機農産物を生産するための独自の可能性がある。これが自然景観及び文化遺産と組み合わせあって、持続可能な観光及び農業の高収入モデルを築く道を開いている。

4つ目のベクトルは『グリーンエネルギー』である。豊富な水力ポテンシャル及び再生可能資源の存在により、キルギス共和国は自国のエネルギー安全保障及びエネルギー自給を確保でき、将来的にはグリーンエネルギーの輸出国またグリーン投資プラットフォームの役割を担うこともできる。これは気候チャレンジに、また経済の脱炭素化に向けた世界的なトレンドに応えるものである。

5.1. 工業化

我が国の鉱工業部門の構造は、主としてベースメタルの採掘及び生産、金属製品、食品、ゴム及びプラスチック製品の生産に集中している。鉱工業製品の輸入依存度が高いのは、国内生産規模と技術開発が不十分であることによる。

キルギス共和国には工業を持続可能な開発及びグローバル統合の強力なファクターに転換する可能性が存在する。これには技術、自動化、インフラ、国内の研究開発、また人材育成及び工業地帯開発に対する投資が欠かせない。これにより新しい工業モデルに移行するための基盤を構築することができる。新しい工業モデルの骨組みを形成することになるのは、臨界鉱物、金の採掘及び精製、建材、繊維製品、衣類、食品、医薬品生産の発展、機械製造及び機器製造の発展といった、高い付加価値を備えた分野である。

『工業化』ベクトルの目標は、以下の通り定められた。

- 1) 工業製品の生産規模を（2024年度比で）2030年までに倍増する。
- 2) 全体に占める工業における固定資本投資の割合を2024年の34%から2030年には50%まで増やす。
- 3) 投資誘致及び地域開発のツールとして2030年までに各地域にしっかりした工業／テクノパーク地帯を5カ所以上設ける。

『工業化』ベクトルでは以下が重要課題となる。

- 1) 生産性向上のための最新技術の導入
 - 知的財産に依拠した国内開発を含めた最新技術を全ての優先的工業部門に導入するのを支援する。
 - 生産性向上の分野にコンピテンシー制度を設ける。
- 2) 国内外での生産チェーンの展開
 - 国内の生産施設を発展させ、部品の現地化を支援する。
 - キルギス共和国内に所在する企業をグローバル・バリューチェーンに統合するのを支援する。
 - 製造会社間の連携を促し、付随する及び補助的な活動を行う会社を成長させる。
 - 最先端ソリューションの技術移転及び導入に向けて環境を整備する。

3) 工業生産クラスターの発展

- 臨界鉱物の採掘、軽工業、製薬産業、家具工業、食品工業、ジュエリー産業、小型機械製造、建材生産など、優先的工業部門における工業生産クラスターを特定し、構築する。
- 工業団地及び技術ハブを設置し、同時に経済特区及び特別な法的地位を付与された区域を通してこれらの発展を支援する。
- 金融産業グループの原則に基づいた金融機関との合併を通して、工業生産クラスター企業のために環境を整備し、その成長を加速する。
- 工業及び技術産業の中小企業に対する国家支援策を導入する。
- R&D、特許活動、試験研究所、スタートアップ、研究プロジェクトを国が支援し、助成金を与える。
- 国内生産の拡大、工業における輸入代替指数の分析、国内生産及び国内消費を通して、工業製品の輸入依存度を引き下げる。

4) 工業のエネルギー効率向上

- 特許に値する技術ソリューションの開発を含めた、グリーン省エネ技術及びエネルギー効率技術を導入することで、エネルギー効率を向上させる。
- 再生可能エネルギーを使用し、またエネルギー消費を最適化する。
- 製造会社に優遇措置や潜在的補助金を提供する可能性を検討する。

5) 世界市場におけるポジションの強化

- 輸出プログラムを発展させ、新しい市場に進出する。
- 知的財産及びイノベーションの分野を含めて、国際協力及び投資誘致のために環境を整える。
- 国内及び国際的な要求事項に合わせて製品の品質基準を上げる。
- 国際展示会及び見本市で国内メーカーのブランドを支援する。
- 国際物流プロジェクトにおける新たな可能性の開発に事業者を参画させる。

『工業化』ベクトルにおけるプログラムの枠内で全ての課題を解決するための支えとなるのが、人的資本の開発、分析及びデジタル化、融資及び投資、インフラ整備、工業政策の立案及び実施に取り組む所管機関の活動拡大といった措置である。

5.2. 地域ハブ

巨大な世界的及び地域的な諸国に囲まれた戦略地政学的位置が、トラフィックフロー、ロジスティクスフロー、資金フロー、貿易フローのための地域ハブとなることを、我が国に許している。電子商取引の成長、倉庫ソリューション及びマルチモーダルソリューション

ンの需要、ルートが多様化が、この発展ベクトルを実施することの重要性を高めている。

世界市場でキルギス共和国の競争力を高めるには、道路網及び鉄道網への投資、マルチモーダル輸送及びデジタル・ロジスティクス・ソリューションの発展、また国際輸送回廊への統合強化が、極めて重要である。我が国と重要な貿易相手国の連絡を改善し、物流拠点のインフラを拡張し、スマート輸送システムを導入することで、輸送効率を高め、事業の支出を減らし、地域物流エコシステムにおける我が国のポジションを強化することができる。

『地域ハブ』ベクトルの目標は、以下の通り定められた。

- 1) 鉄道輸送の輸送能力拡大：鉄道輸送の貨物取扱量を年間 1,500 万トンまで拡大する。
- 2) 倉庫及び物流インフラの発展：新しい物流倉庫センターを 100 万 m² 以上。
- 3) 共和国的意義を持つ自動車道路の 50% 以上を建設、改修、修理する。
- 4) 輸送部門による付加価値の GDP 貢献度を 15 億ドルまで拡大する。
- 5) 航空輸送規模の拡大：国内便及び国際便の旅客輸送を年間 700 万人まで、貨物輸送を 4 万 5,000 トンまで成長させる。

『地域ハブ』ベクトルでは以下が重要課題となる。

1) 道路網の改修及び建設

- 道路舗装を近代化及び品質改善し、道路の安全性及び交通容量を向上する。
- 道路の寿命を伸ばし、その維持費を減らすため、最新の材料及び技術を採用する。
- 『北-南』幹線道路を含めた、戦略的道路プロジェクトを実施する。
- 各地域の交通接続性を改善するため地域間自動車道路を建設する。
- 交通結節点の近代化、道路インフラ、道路建設の分野で、官民パートナーシップ及び投資契約にとって魅力的な環境を整える。

2) 鉄道網の発展

- 国際貿易ルートを改善し、トランジットの可能性を広げるため、『中国・キルギス・ウズベキスタン』プロジェクトを実現し、また国内鉄道プロジェクトを実現する。
- 鉄道を電化する。
- 鉄道輸送の車両及びインフラを更新する。
- 鉄道ルートに沿った土地の利用を広げる。

3) 都市交通の更新

- 環境に優しい公共交通機関を導入し、排出削減のため電気バス及びハイブリッドバスの利用を拡大する。
- 共和国的意義及び州的意義を持つ都市において都市公共交通機関が私有車に優先して利用される措置を実現する。
- 自転車用道路を設け、快適な歩行者空間を整備し、歩道を拡張し、安全な横断路を導入する。

- 都市部及び都市間幹線道路に電気自動車用の充電ステーションネットワークを展開する。

4) 民間航空の発展

- 国内便及び国際便の飛行区域を拡大する。
- 空港を建設、改修、近代化する。
- プライベートを含めた小型機を普及させ、必要なインフラを整備する。
- 航空航法システムを更新する。
- 国際基準に従い飛行安全及び航空安全を確保する。
- 無人機技術を開発及び規制する。
- 航空教育を普及させ、人材を育成する。

5) 物流センターの発展

- 国際貿易輸送フロー及び倉庫フローの管理を専門とする国際オペレーターを招致し、物流インフラ及びサプライチェーン管理、マルチモーダル輸送の市場を発展させる。
- 物流拠点のポテンシャルを拡大し、近代的な複合倉庫及び配送ターミナルを建設する。
- マルチモーダルターミナルを整備し、貨物輸送の効率及び速度を上げるため異なる種類の輸送機関を統合する。
- 貿易輸送フロー管理及び国際物流分野の専門家を育成する。

6) 国際ルート及び国際港における国の存在感の向上

- 『キルギス～中国～パキスタン』『キルギス～ウズベキスタン～トルクメニスタン～ロシア』『中国～キルギス～ウズベキスタン～トルクメニスタン～イラン』などの輸送回廊ポテンシャルを実現する。
- 港湾物流分野の直接投資契約及び官民パートナーシップにより港湾インフラへの投資を呼び込む。
- 港湾物流及びトランジット輸送の分野において重要な港及び交通拠点と直接輸送回廊に関する協定を締結することにより国際港との協力を強化する。
- 貿易及び通関の手続きを簡素化する。

5.3. 農業と観光

農業

農業部門で続いている改革の目的は、生産物の品質向上及び生産量拡大を実現できる大規模農業事業者を創設し、国の食料安全保障を確保することにある。主な今後の農業開発

方針は、生産の近代化、効率的な農業経営方法の導入、灌漑インフラの整備、生産物加工の高度化などで構成されている。

輸出市場の多様化、生産者間の提携レベルの向上、革新的ソリューションの促進が、当該部門の持続可能な開発において重要な役割を担うようになる。

『農業』ベクトルの目標は、以下の通り定められた（2024年の指標に対して）。

- 1) 農産物生産量を 30%増やす。
- 2) 農産物加工量を倍増する。
- 3) 水分損失レベルを 15%まで減らす。
- 4) 灌漑面積を 1万 5,000ヘクタール増やす。
- 5) 土地の用水供給率を 9万 3,000ヘクタール増やす。

『農業』ベクトルでは以下が重要課題となる。

1) 持続可能な農業生産構造の形成

- 育種基盤の発展及び改善などの方法も用いて畜産を発展させ、集約的肥育技術を導入し、養禽及び細毛羊飼育を支援する。
- 効果的な廃棄物管理及び家畜の種改善を含めて、畜産関連の温室効果ガス、メタン排出削減のためのメカニズムを開発する。
- 安全で健康な食事の原則について、また食品の生産及び加工の分野におけるベストプラクティスについて、農場経営者及び消費者の認知度を向上させるためのプログラムを立案する。
- 環境に優しい食品生産の促進及び認証センターの設立を含めて、個別生産物カテゴリーにおける有機農業の発展に関するプログラムを導入する。
- 収穫量を増やし、近代的な農業技術を導入し、種子生産を支援することで、植物栽培を近代化する。
- 集約養殖、専用孵化場の建設、加工施設の拡大を含めて、漁業及び水産養殖を発展させる。
- 二次生産物を作るための食品廃棄物の加工及びリサイクルを含めて、あらゆるレベルのフードチェーンにおける損失及び廃棄物の削減に向けた総合的な措置を講ずる。

2) 製造及び輸出の発展

- 国産品の品質及び競争力を上げるために企業を近代化し、乳、肉、果菜類の加工規模を拡大することで、食品工業を発展させる。
- 認証生産の拡大を含めて、選別された有望な有機生産物及びハラール産業食品に係る有機農業を支援する。
- 経済的なメカニズムを使用しながら、輸入されている社会的必需食品（粉、植物油、パスタ製品）及びその他の食品の生産を指向した企業活動を奨励する。
- プレミアム品（有機食品及びハラール食品）のプロモーションを含めて、輸入を促進する。

3) 農業生産性の向上

- 各地域における農業クラスターの構築、農場経営者協会の設立、貿易物流センターの拡大を通して農工統合を推し進める。
- 農場の生産性を向上するためのデジタルソリューション、水利用モニタリングシステム、精密農業技術、人工知能、ドローンの利用を含めて、農業部門にイノベーション及びデジタル化を導入する。
- 農業及び加工を機械化及び自動化する。
- 動物及び植物の病気を予防する。
- 良質な優良種子を使用する。

4) 灌漑システムの拡大及び近代化

- 供用開始により灌漑農地面積を拡大し、土地の用水供給率を上げる。
- 効率的な水利用を確保するため、5,000km の水路を更新するなど、灌漑インフラを改修及び近代化する。

5) 水資源の効率的な利用

- 水資源の利用効率を高めるため、点滴灌漑、スプリンクラー灌漑、節水技術を導入する。
- 水資源の配分を最適化し、またその利用の透明性を向上するため、水利用の記録及びモニタリングを行うデジタルシステムを構築する。
- 地下水を記録し、これを合理的に利用するため、取水井戸の現況調査を行う。
- 配水効率を上げるため水資源自動管理システムを導入する。

6) 人的資本の開発

- 有能な専門家を育成するシステムを整備し、また先端技術及び実務を広めるため知識センターを設立及び拡大する。
- 助成金、研修、キャリアアップ・プログラムなど、農業部門で教育を受けて働く動機を若者に与えるメカニズムを開発する。

7) 気候変動への適応

- 耐乾性作物及び牧畜農業を発展させ、水資源への依存を減らし、気候変動に対する農業の耐性を確保する。
- 水資源の保護及び渇水予防を目的に、河川流量を調整し、氷河水源を保護する。
- 持続可能な農業支援の枠内で農場経営者を対象とした環境インセンティブを導入する。
- 気候変動に対する耐性及び生産性を上げるため、植物栽培及び畜産技術を発展させる。

観光

観光の発展は、国際的な安全及び品質の基準に合わせたハイエンドツーリズムの推進ならびに当該部門の持続可能な成長を目指すことになる。

『観光』ベクトルの目標は、以下の通り定められた。

- 1) GDP に占める観光部門の割合を7%まで増やす。
- 2) 世界経済フォーラムの分析グループが作成する旅行・観光競争力ランキングで、キルギス共和国が2030年までにトップ50カ国のリストに入る。
- 3) 山岳ツーリズムの安全性に関する国際ランキングで70点以上を獲得する。

『観光』ベクトルでは以下が重要課題となる。

- 1) ホテルインフラの整備
 - 大手ホテルチェーンを誘致し、各地域の宿泊インフラを拡張する。
 - 休憩所、カフェ、観光情報センターを備えた路上の休憩スポット数を増やす。
 - 観光地へのアクセスを改善し、旅行の安全性を高めるため、道路網を復旧させ、空港を整備する。
 - 快適性及び安全性に関する最新の基準を既存の宿泊施設に導入し、宿泊施設分類を更新する。
 - ホテル、レストラン、カフェのサービスの質を向上する。
 - エコツーリストやアクティブ旅行者を呼び込むため、グランピング及び新しい宿泊形態を整備する。
- 2) 観光ルート及び地域の設定
 - エコツーリズム、医療ツーリズム、スポーツツーリズムを考慮したロジスティクス及びインフラが整備された観光クラスターを形成する。
 - アルピニズム、トレッキング、ウィンタースポーツの環境が改善された山岳ツーリズム、また歴史ルートの整備を通じた文化観光を推進する。
 - 旅行者用のデジタルマップ及びモバイルアプリを開発し、またルート計画のためのGPSシステムを導入する。
- 3) 自然資源及び文化資源の持続可能な管理
 - 国立公園、保護区、環境管理プログラムを整備する。
 - 歴史文化遺産を保存し、民族文化ルートを整備し、修復プログラムを導入して史跡を保護する。
 - これらの損傷を未然に防ぐため、自然及び史跡に与える観光負荷を調整する。
 - 天然記念物と最小限の環境影響にアクセントを置いたエコツーリズムを推進する。
- 4) 高度人材の育成
 - 観光分野の専門家を育成するための訓練センター及び教育プログラムを改良する。
 - サービスの基準を上げ、観光部門スタッフに資格を導入する。

5) 国内観光及びインバウンドツーリズムの発展

- 地方観光の支援策を立案し、保養地レジャーツーリズム、スポーツツーリズム、医療リハビリツーリズム（リハビリ、山岳ツーリズム、サナトリウムツーリズム、ミネラルウォーター治療など）を推進する。
- 国内観光及び越境観光の魅力的なルートを作成する。
- 輸送ロジスティクス及びビザ制度を簡素化し、国内の航空会社が ICAO の『ブラックリスト』から削除されて航空輸送を行うことで国際観光を広める。
- 環境ボランティア活動及び自然生態系回復への参加など、持続可能な観光の原則を地域社会に教える。

6) 国のマーケティング効果と国際競争力の向上

- 広報活動に力を入れ、テレビ、旅行会社、トラベルブロッガー、インフルエンサー、マーケットプレイスといった国際チャンネルを通して国を国際観光市場で売り込む。
- 投資家及びパートナーを呼び込むため、国際観光展示会、フォーラム、会議に参加する。
- 国際的な旅行会社が加わったワークショップ、地方巡回、実業視察を実施する。

5.4. グリーンエネルギー

我が国は水力及び再生可能エネルギーの分野で大きな可能性を有しており、このことがエネルギー独立及び持続可能な開発にとって強固な基盤を築いている。環境に優しいエネルギーを国内供給また輸出し、グリーン投資を誘致するという見通しがある。これはカーボンニュートラル実現に向けた長期的グローバルアジェンダにも、気候変動分野の課題にも合致するものである。

エネルギー産業における最重要課題はキルギス共和国の電力生産と消費における不足を克服することであり、これがエネルギー独立の実質的な実現を証明することになる。

『グリーンエネルギー』ベクトルの目標は、以下の通り定められた。

- 1) 発電に占めるグリーンエネルギー（再生可能エネルギー）の割合を 92%にする。
- 2) 再生可能エネルギー源による発電量を年間 75 億 kWh まで確保する。
- 3) 常時予備電力を 550~700MW とする。
- 4) 送電時の電力損失を 10%にまで減らす。
- 5) 温室効果ガスの排出を 16%（国際融資なし）及び 44%（国際融資あり）削減する。

『グリーンエネルギー』ベクトルでは以下が重要課題となる。

1) 発電設備の拡大及び多様化

- 送電網のベースロードを賄うため再生可能エネルギー源（RES）の広域基盤を構築

する。

- 発電設備を多様化するため再生可能エネルギー施設に投資する。
- 電力システム内で再配分を行うため水力ポテンシャルを活用する。
- 新しい施設を建設することで水力ポテンシャルを拡大し、分散型発電の拡大のため小型及び大型の水力発電所（HPP）を整備し、他の河川及び水域のポテンシャル調査を通して主要カスケード HPP に対する水力発電の依存度を下げる。
- キルギス共和国内で稼働している水力発電所の改修及び近代化を実施する。
- 余剰再生可能エネルギーを貯蔵して需要が多い時期に放出することで効果的に利用できる揚水発電所のポテンシャルを調査して建設を計画する。
- 電力供給の安定性を向上し、出力配分を最適化し、電力網の負荷を下げるため、新しい太陽光及び風力発電所の建設と並行して蓄電池及び蓄電池システムの設置を優先化する。
- 電力供給の信頼性及び安定性を向上するため、揚水発電所、ガスタービン発電設備を含めた、電力システムに必要な常時電力を確保する旧来の発電ユニット及びその他のシステムを調査及び建設する。
- 安定した低炭素エネルギー供給の確保における、原子力発電とその役割のポテンシャルを調査する。

2) エネルギー効率の向上と電力需要の管理

- 企業で省エネの最新テクノロジーを導入して最適化することにより、産業におけるエネルギー効率を向上する。
- 建物のエネルギー効率を上げるため、建築部門における省エネ技術及び断熱の基準を更新する。
- 新しい建物を建てる時に、また施設を改修及び大規模修理するときに、所定のエネルギー効率基準が遵守されるよう保証する措置を支援する。
- LED ランプ及びスマート照明制御システムを含めた、省エネ照明の利用を促す。
- 利用者が自分のエネルギー消費データを入力して、エネルギー効率向上に関する個別診断を受けることができる、家庭及び事業者向けの国家エネルギー監査プログラムを導入する。
- 国内のエネルギー効率基準を国際基準に適合するよう修正することで、建物、製造会社、インフラのエネルギー効率向上を実現する。
- 価格シグナルまたは送配電網の状況に自社のエネルギー消費量を適応させるよう業務用消費者を促す。
- 料金の値下げ及びその他の経済的便益と引き換えにピーク時の電力消費量を自発的に減らすよう大口業務用消費者を促す。
- 1日の時間帯に応じた逦増料金の導入により家庭における電力消費を最適化し、エネルギー消費量の大きな作業を負荷の少ない時間帯に移すよう消費者を促すことで、

電力システムの負担を減らす。

- ローカルな太陽光発電により、家庭、サービス部門、国家機関による基幹送電網からの電力消費を減らす。
- 消費者が自分用に太陽光エネルギーを使用するだけでなく、余剰電力を送電網に供給して相殺または金銭的インセンティブを受けられる、ネットメータリング制度を導入する。

3) エネルギーインフラの近代化及びデジタル化

- 新しい発電設備を入れるためエネルギーインフラを強化する。
- 水力発電所の効率を上げ、寿命を延ばし、電力供給の信頼性を向上するため、その改修工事及び近代化を実施する。
- 老朽化した設備を、高効率タービン、発電機、制御システムなどの最新の省エネ機器に入れ替える。
- 負荷の変化に対して迅速に反応し、発電予測を改善し、損失を減らすため、スマート制御システムを活用して水力発電所の工程を自動化及びデジタル化する。
- 老朽化した送電線を、送電容量が大きく過負荷に強い新しいものに交換することで、電力損失を減らし、送電線の安定性を改善する。
- 電力供給の信頼性を向上するため自動モニタリング、負荷予測、遠隔操作ができるスマートグリッドの導入を急ぐ。
- 変圧器をアップグレードし、効率的な配分システムを導入し、電力供給スキームを最適化することで、送電網の損失を減らす。
- 電力損失を減らすため最新メーターASKUE（電力自動検針システム）を設置する。
- インフラ更新時の特性及び気象状態を記録する適応技術などの革新的技術を導入する。

4) 地域統合の強化

- 水力問題での制度的協力及び外交交渉に努める。
- 水資源及びエネルギー資源の合理的な利用に関する中央アジア諸国による持続的な対話のメカニズムを維持する。
- 水力資源管理の補償メカニズムを整備する。
- ピーク時の安定した電力供給に関する長期契約を地域諸国との間で締結する。
- 各国が余剰電力を市場価格で売却し、好条件で取引することが可能となる、地域エネルギー取引所を設ける。
- 電力取引を自動化し、取引の透明性を向上し、国家間の信頼を強化するためのデジタルプラットフォームを開発する。
- 電力の輸出供給能力を拡張し、送電時の損失を減らすため、新しい国際送電線の建設プロジェクトを支持する。

5) 環境持続可能性の向上と気候適応

- 様々な規模の太陽光及び風力発電を含め、再生可能エネルギー源の発展を支援する。
- 気候変動への適応に向けた施策を検討する。
- バイオガス装置の導入及び給炭所でバイオマスを混合燃焼する技術の利用を通して旧来の発電を脱炭素化する。
- カーボンフットプリントを減らし、また電力システムへの負担を減らすため、全ての経済部門でエネルギー効率の向上を促す。
- エネルギー産業及び工業での使用を見越した『グリーン水素』生産のポテンシャルを調査する。
- 温室効果ガスの排出を削減し、エネルギー部門の環境持続可能性を向上するため、二酸化炭素回収貯留技術を分析する。

『グリーンエネルギー』ベクトルで課題を解決するために支持されている施策

1) 資金調達

- 2030年までに独立採算を実現して国の電力システムを黒字化するため、料金制度を改善する。
- 内部相互補助を減らし、エネルギーの消費者と生産者にとって公平な条件を確保するため、透明かつ経済的合理性のある料金制度を導入する。
- エネルギー効率及びRES分野のプロジェクトを支援するため国際機関から補助金及び低利融資を調達する可能性を検討する。
- エネルギー部門への投資流入を増やすため、個人投資家向けに金銭的インセンティブを提示し、行政手続を簡素化することで、好適な投資環境を整える。
- 水力・太陽光・風力発電所の建設及び近代化における官民パートナーシップ・プロジェクトを推進する。
- グリーンファイナンスを誘致する。

2) 運営管理の透明性と効率

- 脱炭素化、エネルギー効率、省エネ、インフラ更新に向けた明確な目標を持つエネルギー発展プログラムを導入及びモニタリングする。
- サービスの質を監視する明確な規則を設け、電力システムへの個人投資を促す。
- インフラ施設の更新及び／または建設を考慮した小型及び大型の太陽光及び風力発電所につき接続及び許認可の簡素化された手続を導入する。

VI. 中小企業支援

地域開発の不均衡に注意を向け、各地域の中小企業に対するターゲット支援により雇用及び企業活動を確保することが、問題の解決に繋がる。

資金調達、土地資源、インフラへのアクセス向上、行政障壁の削減、広範な住民による企業活動への参画といった問題の解決に主な重点が置かれることになる。

目標が以下の通り定められた。

1) 中小企業によって生み出される粗付加価値額を（2024年の指標に対して）3倍に増やす。

2) 中小企業の粗付加価値がGDPに占める割合を50%以上の水準に引き上げる。

中小企業支援では以下が重要課題となる。

1) 融資へのアクセス向上

- 事業資金調達の拡大及び雇用の創出を目指した中小企業国家支援プロジェクトを拡大する。
- 優先部門で零細企業を立ち上げるための無償補助金の提供に重点を置いた『社会契約』プロジェクトを拡大する。
- 優遇融資制度を推進し、事業の立ち上げ及び発展のためのマイクロファイナンス・プログラム、助成金、補助金、ソフトローンの利用を女性経営者に提供する目的ローン商品を導入する。
- 無担保貸付のメカニズムを導入するための法令基盤を立案し、保証として無形資産（知的財産、契約資産）を活用する。
- 中小企業融資を行う銀行及びマイクロファイナンス機関に対する行政負荷を減らす。
- 企業活動支援国家基金を通して補償額を増やす。

2) 行政障壁の削減

- 共通デジタル窓口を導入することで税務報告及び事業登記／清算の手続きを最適化する。
- 必須とされる許認可及びライセンスの一覧を縮小し、またこれらを得るのに要する期間を短縮する。
- 報告書申告の原則及び遠隔管理の実務を活用することで管理監督負担を減らす。
- 違反予防に重点を置いた検査実施におけるリスク指向アプローチを導入する。
- 事業者と国家機関がオンライン通信（申請書の提出、状況追跡、フィードバック）するためのデジタルプラットフォームを立ち上げ、事業を行う上での透明性、迅速性、利便性を向上する。

3) 企業活動におけるコンサルティング及び教育サービスの提供

- 企業実務教育プログラムを導入し、女性、若者、身体障害者を含めた各地域の経営者に対するコンサルティング支援、経験交換、スタートアップ支援のための短期集中プログラム及び教育ハブを設ける。
- 経営者がコンサルティングや法的支援を受けたり、国及び民間の支援措置を利用したりすることができる、支援センター及びオンラインリソースの構築を支えるデジタルプラットフォーム及び制度的プラットフォームを展開する。

- 国内の全ての地域を網羅する経営者サービスセンターのネットワークを広げる。
- 4) 土地資源及びインフラへのアクセス向上
- 事業者提供される行政サービスの質及び期間を評価するため重要業績評価指標（KPI）を導入する。
 - デジタルオークション、登記簿などを活用して、事業用地を割り当てる手続きを簡素化する。
 - ユーティリティネットワークに接続する手続きを簡素化する。

VII. 金融市場の発展

財政部門の資源及び可能性が、実体経済部門の刺激、雇用率向上への協力、デジタルソリューションを使用した革新的で利用しやすく好条件なサービスを含めた金融サービスの利用拡大、金融機関の多様化、経済に対する投資の呼び込みに、2030年まで向けられなくてはならない。

実体部門及び家庭の主な融資源である銀行部門には特別な役割が与えられている。経済活動が中期的に伸びていく状況下で、国立銀行及び商業銀行はその事業を広げ、グリーンファイナンスを含めた実体部門に積極的に投資していく必要がある。同様な役割が多国間開発基金にも与えられる。

金融部門もまた、発展ベクトルの枠内にある企業、輸出志向型の企業、新しい革新的技術と結びついた事業に刺激を与える主要レバレッジにならなくてはならない。

証券市場は国営及び民間の企業に投資資金を調達する効果的なメカニズムを確保しなくてはならない。このため証券市場とそのデジタルインフラの更なる発展に向けた作業を実施する必要がある。HPP、産業施設などの開発プロジェクト及び国家プロジェクトへの融資のために、将来的に証券市場を通して投資を呼び込めるようにする必要がある。

金融市場の分野では、以下が課題となる。

- 工業及び輸出、輸送及び物流、グリーンエネルギー、観光、農業及び加工、地域及びSME（中小企業）に重点を置いて、資金へのアクセスを拡大する。
- 事業者保証支援ツールの一覧を拡大する。
- 代替融資メカニズム（ファクタリング、保証、保険、レベニュー・ベースド・ファイナンスなど）を導入し、これに移行する。
- 新しい金融商品（抵当証券市場の発展、保証、利子補給など）を活用した抵当貸付へのアクセスを拡充する。
- 投資魅力を改善するため、国の貸付ランキングを上げる。
- 輸出入取引のための決済を確保するため、キルギス共和国の商業銀行と国際金融機

関によるコルレス関係の拡大を支援する。

- 保証の提供及びプロジェクトの共同投資に地域開発基金が参加できるようにする法令基盤を整備する。
- SME、農業部門、工業の支援に重点を置いた国際融資の呼び込み、法律の改正を通して、リース市場を発展させる。
- ベンチャー及びスタートアップ融資に係る法令基盤を立案及び導入する。
- スワップ取引実施及び為替リスクヘッジの新しいツールを導入する。
- 金融貸付機関を完全にデジタルトランスフォーメーションし、そのサイバーセキュリティレベルを上げる。
- 新しいデジタル決済技術及びフィンテックの導入により決済システムを発展させ、住民にとって便利で手頃な決済ツールを作るために規范文書を改正する。
- デジタル国内通貨（デジタルソム）のプロトタイプを承認する。
- バーチャル資産市場とそのインフラを整備し、暗号通貨、トークン、ブロックチェーン技術のステータスを規制するものを含めた法令基盤を整備する。
- 投資家を保護し、金融リスクを予防するため、暗号通貨取引所、ウォレット、サービスプロバイダーの透明な報告書に関する要求事項の施行を含めた、バーチャル資産のオペレーターのための管理システムを導入する。
- 証券市場での透明かつ効率的な業務を確保し、取引所取引に対する参加者のアクセスを拡大するため、キルギス証券取引所の制度的インフラを強化する。
- 会社の新規株式公開（IPO）及び社債の発行を通して実体部門に資本を呼び込む。
- 法令基盤を整備し、取引所プラットフォーム及びデジタルプラットフォームに進出することで、地方債市場を発展させる。
- 証券市場に事業者が進出する手続きを簡素化する上で望ましい法令基盤を構築する。
- ユーラシア経済連合の共通金融市場の形成に向けた事業を進める。
- 投資流入の増加を目的に、国内の特定区域で英語の法制度の原則及び基準を適用する。
- イスラム金融サービス及びグリーンファイナンスの発展のため法令基盤を拡大する。
- 最新のコンプライアンスと管理方法を導入して金融貸付機関のコーポレート・ガバナンス及びリスク・マネジメントを改善する。
- 金融商品の情報アクセス性及び住民の金融リテラシーレベルを向上する。

VIII. デジタル化

デジタル化は、国家行政の効率化、国民生活の質の改善、景気拡大、災害リスク管理、

安全確保、グローバルデジタル経済への国の統合を促すことになる。

キルギス共和国におけるデジタル化の更なる推進のため、以下に示す重要課題に重点が置かれることになる。

- 情報システム及びソリューションの国内共通インテグレータの活動を確保する。
- IT デュアル教育の導入、プログラミング、サイバーセキュリティ、人工知能分野での奨学金及び目標プログラムを含めた、IT スペシャリストの人材育成を行う。
- 国内 IT 企業のグローバル市場への進出を容易にする IT 輸出を支援し、データセンターを拡張し、信頼性の高いクラウドサービスを構築し、法令基盤を改善する。
- 教育プログラム及び補助金プログラムを通して IT 産業での女性の経済機会を拡大する。これには包摂的な経済要素としてデジタル部門で人的資源を動員するための支援プログラムの策定が想定される。
- デジタル決済の普及、暗号通貨インフラの整備、ブロックチェーン・スタートアップの発展など、フィンテック・ソリューションの発展を促す環境を整備する。
- 電子商取引及びマーケットプレイス・エコシステムを普及させ、複合一貫輸送ルート及びロジスティクスハブが強化されたデジタルプラットフォームを通じたローカル商品の輸出を支援する。
- 国民の信頼強化及びデジタルトランスフォーメーションの重要な要素として個人データ保護システムを強化する。

IX. 社会発展

9.1. 人間のポテンシャルと価値ある労働

国家政策は、生活基準の質的な指標の継続的な上昇により、住民の生活水準の更なる向上を目指すことになる。現在の住民数増加傾向において人的資本の質の改善に社会的及び経済的な投資をすることで、国の経済発展を4分の1まで成長させることができる。

目標が以下の通り定められた。

- 1) 被雇用者が非公式部門に占める割合を 58%まで減らす（とりわけ以下の部門で：卸売・小売業、農業、建設業、加工産業、輸送業）。
- 2) 住民の貧困率を 20%まで減らす。
- 3) 住民の雇用率を 60%まで拡大する。
- 4) 障害のある有資格者における就業率を 60%以上にする。

人間のポテンシャルの開発及び価値ある労働の確保では、以下が重要課題となる。

1) 完全雇用の促進と労働生産性の向上

- 新しい国家雇用政策を立案及び導入する。
- 公平な賃金、安定した雇用、構造的な社会パートナーシップなど、価値ある労働のために技術水準を上げることで環境を整備する。
- 新しい雇用形態を制度化する（プラットフォーム、フリーランスなど）。
- 職業基準を立案及び導入する制度を整備し、これを共通技能別給与体系に反映させる。
- 事業者、正社員のための様々な経済刺激策を改善また提供する。
- 被雇用者を非公式経済部門から公式部門のカテゴリーに移行させる（とりわけ建設、サービス分野、農業など）。
- 社会契約に参加することで貧困家庭及び低所得家庭の自営率を上げるメカニズムを導入する。
- 労働市場の求めに応じて、失業者、移住労働者、障害者、若者、女性を含めた国民の技能向上のために職業訓練及び再教育を行う革新的な方法を導入する。
- 地域的側面及び移住を含めて、労働市場の特性を予想及び判断する最新の分析ツールを導入する。
- 国内各地域の企業活動及びスタートアップを支援する常設プログラムを立案及び実現する。
- 社会保険加入率を改善する事業者、正社員のための、総合的な経済刺激策を導入する。
- 電子契約また電子労働手帳のシステムの導入を含め、住民の雇用促進及び雇用関係のシステムをデジタル化する。
- 外資系企業に就職するキルギス共和国国民の比率が極めて少なく、雇用ポテンシャルの高い重要部門を支援する。

2) 効率的で持続可能な移住管理体制の構築

- 効率的な移住管理のため法的基盤を改善する。
- 民間の職業紹介所を通して雇用された労働者の権利及び利益の保護に関する国際基準を導入する。
- 雇用関係の合法性、透明性、安全性の原則に基づき、国外で国民を組織的に就職斡旋するシステムを整備する。
- 専門教育、法権利情報、文化的適応など、移住に備えた準備のメカニズムを改善する。
- 情報キャンペーン、引っ越しから適応に至るあらゆる段階での支援、企業教育、技能向上、社会的イニシアティブを含めた、キルギス共和国に帰国する国民の再統合に向けた総合プログラムを立案及び導入する。

- 国外でのキルギス共和国国民に対する領事館保護の効率性、利便性、把握度を向上する。
- 移民に医療及び教育を提供する社会福祉の非差別的な利用、移民の年金保険、年金の輸出について、国家間レベルで推進する。

9.2. 公正な社会保障

出生から全生涯に渡り全ての国民に基礎的な社会保障を保証し、また社会福祉を提供する事業が、国家によって継続されることになる。

目標が以下の通り定められた。

- 1) 子供の貧困レベルを 25%まで下げる。
- 2) 貧困家庭児童の公的手当支給範囲を 30%まで拡大する。
- 3) 家庭形式の養育を受けられる、両親の庇護なく残された子供の割合を 55%まで増やす。
- 4) デジタル化されたソーシャルパスポート数を増やす (98%以上)。
- 5) 老齢の国民にサービスを提供するジェロントロジーセンターを 3 件以上にする。

社会保障分野では、以下が重要課題となる。

- 1) 全ての住民カテゴリーを対象とした最小限の効果的な社会保障措置の導入
 - とりわけ国内の高山地区、辺境地区、国境地区、到達困難な地区に住む、極貧及び貧困家庭児童及び幼児の公的手当支給範囲を広げる。
 - 『サナリプ・アイマク』デジタルプラットフォームをベースにした貧困家庭のソーシャルパスポートを作成するメカニズムを改善する。
 - 国内の全ての地域の社会的弱者層、低所得家庭、貧困家庭の子供を対象とした就学前教育サービスへの出資に係るバウチャーメカニズムを試験的に導入する。
 - 女性や子供に対する暴力を減らす総合的な対策を講じる。
 - 国内の政治活動及び社会生活における女性の平等な権利及び機会の実現に向けた総合的な施策を講ずる。
 - 困難な生活状況に置かれた家庭及び子供のために提供されるサービスの質及び安全性を評価するシステムを導入する。
 - 両親の庇護なく残された子供や孤児に対する家庭形式の養育を普及させる総合的な措置を講ずる (養子縁組、里親、後見、監護)。
 - 母親、父親、幼年時代の支援、家族制度の強化及び発展に向けられた総合的な施策を立案及び実現する。
 - 医療社会検診を行い、補綴整形サービスを提供する制度を近代化し、身体障害の原因となる病気の予防を目的とした早期診断、早期発見、早期介入を含めたりハビリ

テーション及びハビリテーションの総合プログラムを導入し、官民パートナーシップのメカニズムを通すなどしてリハビリテーションサービス市場を発展させる。

- 老人の生活の質を改善するサービス及びプログラムを立案し（アクティブ・エイジング）、ジェロントロジーを発展させる。

2) 社会福祉の効率及び範囲の向上

- 申請形式によるサービス提供から、デジタルプラットフォームを用いた受益者のニーズの特定に向けられたプロアクティブなサービス提供に移行するための環境を整える。
- 間接的な採点で資産状況を評価する方法を導入し、また困難な生活状況にある国民の給付範囲を拡大することで、公的手当の支給先を決める方法を改善する。
- 地方レベルで社会福祉市場の発展に必要な環境を整備する。
- ソーシャルワーカーの社会的地位向上に向けた総合的な措置を立案及び実施する。

3) デジタルトランスフォーメーション

- 労働、社会保障、移住の共通情報システムを立案及び導入する。
- 公的扶助及び福祉を提供する決定の根拠及びその質を高めるため、最新の分析ツールを立案及び導入する。
- 所得が少なく支援を必要とする家庭の改良デジタルソーシャルパスポートを導入する。
- 社会給付及び福祉の制度について国民への周知を図るため、情報資料（ビデオクリップ、マニュアル、チャットボット）を作成する。

9.3. 教育

キルギス共和国の教育制度は、一人ひとりの国民に全生涯に渡り思考、創造、認知能力を開発する機会を与えることで、人間のポテンシャルを持続的に発展させる基盤にならねばならない。教育は、住む場所、性別、年齢、健康状態、社会的または経済的な状況に関係なく、良質な教育サービスを等しく受けられるようにすることが目指される。

自己啓発ができ、職業移動が可能で、社会生活に積極的に参加できる、有能で、責任感があり、労働市場で需要がある国民を育てられる、革新的アプローチを導入することが優先される。生徒の健康と福祉を目指した安全な教育環境の整備にも注意が向けられる。

目標が以下の通り定められた。：

- 1) 就学前教育を受けられる3～5歳の子供の割合を80%にする。
- 2) 学校教育を受けられる6～17歳の子供の割合を98.8%にする。
- 3) 障害児用のスロープが整備された学校の割合を100%にする。

- 4) 基準レベル以上（NOODU / BAALOO）の成績を示す初等学校の生徒の割合を数学で40%、読みで55%にする。
- 5) ORT 平均点の値を130点にする。
- 6) 全国共通テストの閾値を克服した ORT 参加卒業生の割合を70%以上にする。
- 7) 高速インターネットに接続できて教育用デジタルプラットフォームを使用している教育機関の割合を98%にする。
- 8) 教育用ノートパソコンが支給された教師の割合を85%にする。
- 9) 学術支出の割合をGDP比で0.5～1.0%にする。

教育分野では、以下が重要課題となる。

1) 教師の技能及びモチベーション向上の確保

- 教育活動に必要な資格を持った学生のプールを形成する。これには対話型教育法及び国際的なベストプラクティスを使用して現代的な教育者を育成する方法のアップデート及び更新が含まれる。
- 教師の技能を向上する。これにはオンライン教育フォーマットなどのオンラインリソースを使用した教師の再教育及び能力開発プログラムの体系的更新が含まれる。
- 非物質的及び物質的なモチベーションにより高度人材を誘致及び維持する。これにはクラスの出席率や障害を持つ生徒の有無に応じて教師の賃金に追加される諸手当の金額設定、授業及び評価における人工知能の可能性の利用、定型業務の自動化が含まれる。

2) 最新の教科書、教育プログラム、効率的な実習重視の教育法の導入

- 児童及び若者の成長に向けた革新的アプローチを含めた、最新の教育標準及び教材を作成する。
- 12年制学校教育に基づいた新しい教育モデルを導入する。
- 教材を国際標準及び先進的な教育法に適合させる。
- STEM教育を強化する。
- 非認知能力及び社会的感情知能の発展を通じた教育を組織する。
- 精神的健康を維持する必要性に関する認識を高める。
- 社会的行動の基礎、逸脱行為の防止、高齢者に対する尊敬、キルギス国民のアイデンティティ及びドクトリン『国民の精神は世界の高みにあり』を考慮した愛国心の向上を、若い世代に教える。
- 生徒とその両親／法定代理人の共同関与、個別教育軌道を発展させる。

3) 教育プロセスにおける対話型プラットフォームの活用

- とりわけ遠隔の地域においてモバイル機器で容易にアクセスできるオンラインコース及び教育プログラムを設ける。
- 遠隔教育の統合を容易にするためハイブリッド教育モデルを学校に段階的に導入する。

4) 教育の内容及び形式を労働市場の要求に適合するよう修正

- デュアル教育システムの発展のため、クラスタープログラム『専門職員』などを通して、教育機関と企業各社のパートナーシップを確保する。
- デュアル教育を普及させ、短期養成プログラムを含めた失業者、貧困者、低所得者の職業訓練、再訓練、技能向上プログラムをアウトソーシングに委託する。
- 労働市場の実際のニーズに合った実践講座及び教育プログラムを立案する。

5) 教育環境における児童の健康増進

- 良質な学校給食を生徒に提供する。
- 綺麗な水の入手に制限のある地域の教育機関が児童に食事を提供できるよう支援する。

6) 障害児の教育プロセスへの統合及び社会的包摂を目的としたインクルーシブ教育の普及確保

- 特別な教育が求められる生徒に合わせた教育プログラム及び教材を作成する。
- 特別な教育が求められる児童を担当する教育者を育成し、技能を向上する。
- 建物の改築（スロープ、エレベーター、視覚障害者誘導用ブロック）及びその他の必要な設備を含め、健康に障害のある生徒に必要な環境を校内に整備する。

7) 教育インフラの近代化及び整備

- 新しい幼稚園及び学校を建設し、また安全要件及び建築基準を考慮して建物を教育目的で使用するため転用及び修理する。
- 施設の検査及びデータ入力を含め、学校インフラの状態をオンラインで監視する情報システムを導入する。

8) 融資効果及び運営管理の透明性の向上

- デジタル評価システムにより生徒の教育成果のモニタリングを確保し、教育プログラム及びプロセスを修正する。
- 融資を速やかに調達するためプログラムを明確に立案する。

9) 教育関連テクノロジー及び高速インターネットへのアクセス向上

- 農村地域及び辺境地域を含め、学校及び就学前教育機関における高速インターネットへのアクセスを確保する。
- 教育プロセスでオンラインリソースを使用するため、また継続的な能力開発のため、パソコンを教師に支給する。

10) 応用科学の発展

- 研究活動及び開発事業を実施することで、経済部門の基本発展方針（発展ベクトル）を確保する。
- キルギス国民の歴史について知識を広げるため、民俗学的調査、古文書調査、歴史考古学的調査を実施する。

9.4. 身近で持続可能な保健

2030年までに公衆衛生制度は著しく強化され、国民による医療の広範囲な利用が全生涯に渡って確保されることになる。保健サービスの質は、国際標準を考慮し、また医療サービス市場の発展、イノベーション及びデジタル化の導入に基づき、改善されることになる。

目標が以下の通り定められた。

- 1) 強制医療保険に住民の85%を加入させる。
- 2) 平均寿命を75歳まで引き上げる。
- 3) 妊産婦死亡率を生産10万件中22件まで減らす（キルギス共和国保健省の予想データによる）。
- 4) 幼児死亡率を5歳までの児童で生産1000件中14件まで減らす。
- 5) 非感染性疾患（心臓血管疾患、腫瘍、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患）による若年死亡率を30%削減する。
- 6) 病気予防サービス、早期介入、プライマリヘルスケアを受けられる住民の範囲を70%まで広げる。

保健分野では、以下が重要課題となる。

1) 保健サービスの利便性改善と品質向上

- 特に高山地区、到達困難な地区、辺境地区、国境地区に農村外来診療所のネットワークを構築することで農村部の保健を強化する。
- キルギス共和国法『公衆衛生について』に従い、教育システムに病気予防プログラムを導入する。
- 保健制度におけるベンチャー基金、官民パートナーシップのメカニズム、医療イノベーションの新しい融資アプローチを利用して、あらゆるレベルの医療で国営保健機関に革新技術及び先端技術を導入し、人工知能を活用し、遠隔医療、ハイテク医療サービスを普及させる。
- 国際標準に準拠し、デジタル技術を用いた、検査室診断に力を入れる。
- 国内の全ての地域に救急医療システムを構築する。
- 最新のリハビリテーションアプローチを導入し、また官民パートナーシップのメカニズムを使用して、国の自然及び気候の可能性を基盤にしたリハビリサービスのクラスター及び市場を発展させる。
- 優先医療分野のコンソーシアム及びリーディング学術クラスターを構築する。

2) 医薬品安全保障の確保

- とりわけ国産の医療用品、良質で効果のある医薬品の供給を管理する持続可能なシステムを形成し、デジタル反汚職メカニズムを用いてこれらの流通を適切に管理する。

- 薬剤償還プログラムによる還付メカニズムを通して必要な医薬品及び医療用品を住民に完全供給し、医薬品及び医療用品の価格規制メカニズムを強化する。
 - 医薬品産業の発展を国が支援することで、良質のジェネリック医薬品及び医療用品が国内の住民に完全供給されるようにする。
- 3) 保健システムの効率的な管理
- 保健システムにデュアル教育を普及させ、農村部への医療スタッフ誘致プログラム、ターゲット教育メカニズムを導入することで、国内の全ての地域において医療スタッフを国営保健機関に完全確保する。
 - 資格を有する学生のプールを形成する。これには医療スタッフターゲット教育メカニズムの段階的な導入が含まれる（教育助成金及び教育ローンを導入する必要性の審議を含む）。
 - 医療スタッフの需要予測ツールを導入する。
 - 保健機関の指導者及び医師の技能向上及び育成制度を発展させる。
 - 賃金条件の更なる改善を図り、医師及び看護婦を対象とした金銭的及び経済的インセンティブを活用する。
 - 新しい保健サービス提供形態の融資メカニズムを導入する。
 - サービスの質を向上し、医療の利用を促すため、プライマリヘルスケアの融資に係る現行メカニズムを見直す。
 - 公衆衛生分野のデジタルソリューションを共通医療情報システムに統合する。
 - 集団予防接種プログラムを導入する。
- 4) 健康リスク管理システムの形成
- 社会的経済的要請に関連した健康リスクを評価及び管理する国内共通デジタルシステムを導入し、疾患、感染症が拡散する様々なシナリオをシミュレーション及び予測するテクノロジーを開発する。
 - 健康増進、病気の予防及び早期発見の基礎であるプライマリヘルスケアに力を入れる。プライマリヘルスケアを提供するあらゆる所有形態の保健機関による良質な検査室診断の機会及び人工知能を活用して、幼い頃から全生涯に渡る予防検診、スクリーニング検査の実施及び速やかな発見を促す、強制及び任意の医療保険のメカニズムを導入する。
 - キルギス共和国非常事態省付属災害医療班、保健システム国民保護委員会及び医療班を増強し、保健システムを非常事態に備えさせ、バイオセーフティ及びバイオセキュリティの国家システムを形成する。
 - 上下水道を建設する。
- 5) 健康的な生活習慣、体育、スポーツ
- 全ての年齢層に身体活動及びスポーツへの大衆的な取り組みを広げ、スポーツサークルを利用できるようにする。

- スポーツインフラを拡張し、既存のスポーツ施設を改修し、備品を更新する。
- オリンピック予備軍を育成し、スポーツ予備軍部隊のシステムを拡張する。
- オリンピック以外の国技及び新しい種類のスポーツを発展させる。
- スポーツ分野の専門家の技能を向上する。
- スポーツ医学を発展及び制度化する。

X. 国家行政改革

10.1. 国家行政及び地方行政

社会経済及び技術が急速に変化する条件下において、キルギス共和国の国家行政及び地方行政システムは、時代の要請に効果的に応えられる柔軟でプロフェッショナルで人間志向の制度に転換する必要に迫られている。より質の高い国家及び地方行政サービスに対する社会的な要求の高まり、国の制度に対する信頼度の向上が、国家部門における人事管理方法の再考を求めている。

国家行政及び地方行政システムの発展は、以下に示す相互に補完し合う課題の解決を目指す総合的アプローチに立脚することになる。

1) 効率的で結果志向の国家行政及び地方行政システムの形成

- 功績、経験、専門家としての能力に基づいた採用及び昇進の原則に則り国家行政及び地方行政を発展させる。
- 国家機関及び地方自治機関の活動に対する貢献、能力、成果に基づいた、国家公務員及び地方公務員の昇進及び法的保護のための環境を整備する。
- 国家公務員及び地方公務員の評価及びモチベーションに係る効果的な制度を導入する。
- 効果的で競争力があり均衡の取れた国家公務員及び地方公務員の賃金制度を設ける。
- 国家公務員及び地方公務員を継続的に教育し技能向上させるためのメカニズムを整備する。
- 昇進の可能性、競争力のある労働環境、社会的保証などを通して、国家行政及び地方行政の威信及び肯定的なイメージを形成する。

2) 国家行政及び地方行政システムにおける人事管理デジタル技術の導入

- 国家公務員及び地方公務員の全ての昇進段階を管理する共通統合人事プラットフォームを整備する。

- 国家公務員及び地方公務員のデジタル習熟及び技能を向上させる。

これらの課題を遂行することが、キルギス共和国の持続的な発展及び国家機関に対する社会の信頼を高めることができる、近代的で開かれた国民の期待に応える国家行政及び地方行政の構築に向けた重要な一歩となる。

10.2. 戦略計画システム

国家戦略計画は、全面的かつ科学的に根拠のある戦略及びプログラムの立案を実現し、またあらゆるレベルでその遂行をしっかりとモニタリングできる、効果的かつ統合されたシステムの構築を目指すことになる。戦略計画システムは、外部及び内部の要因の変化に対して速やかに反応するため、柔軟でなくてはならない。

国家機関と地方自治機関の間の調整が改善され、プロジェクトマネジメント、目標指標の立案、これらのモニタリング及び評価といった、効率的な運営管理方法が導入されることになる。大規模な戦略及びプログラムを効果的に実現するため、戦略計画と国家予算の完全な一致が確保される。

戦略計画システムでは、以下が重要課題となる。

- 1) 全ての国家戦略プログラムの従属関係。全ての国家戦略プログラムは、産業間の結びつき及び地域の特性を考慮しながら、2030年までのキルギス共和国国家発展プログラム及び国家戦略と厳密に一致することになる。国家戦略プログラムの数は、共通の戦略方針及び品質向上により最適化される。
- 2) 国家戦略プログラムを管理するメカニズムの整備。地方自治機関を含めた全ての関係者の活動を協調させるため具体的な手続きが定められ、実施効率を上げるためプロジェクトマネジメントが導入される。
- 3) 国家戦略プログラムの実施に対するモニタリング及び評価。2030年までのキルギス共和国国家発展プログラム及び国家戦略プログラムの遂行をモニタリング及び評価するため、これらプログラムの実施状況及び重要指標の進展を追跡できる共通デジタルプラットフォームが導入される。
- 4) 国家公務員及び地方公務員の教育及び技能向上。国家レベルの文書に従い国家プログラムを効率的に計画し、実現し、遂行状況をモニタリング及び評価する能力の向上を目的に、国家機関及び地方自治機関の職員を継続的に教育するシステムが立案される。
- 5) 戦略計画と予算の一致。戦略計画と予算編成過程の統合を通して、全ての国家戦略プログラム及びプランには資金が確保され、これにより2030年までの国家発展目標の速やかな達成が促される。プログラムは厳密に予算と一致することになる。

10.3. マクロ経済の安定性確保

マクロ経済の安定性

キルギス共和国は、外国市場への依存性、原材料の価格変動に対する脆弱性、限定的な経済多様化、財政システム及び国家行政の効率を高める必要性などといった、一連の制度的課題に直面している。

過去に借りた債務の返済ピークが来ており、外国市場への依存度が高いという条件下で、税財政政策は金融政策と緊密に調整されなくてはならない。これにより財政リスクを最小限に抑え、国家予算収支の均衡を確保することができる。

重要な課題の1つとして残っているのが、インフラに対する計画的な投資拡大と結びついた経済のインフレ促進リスク（pro-inflation risks）であり、この結果として、過剰な国内需要、また貿易相手国の物価上昇に起因する輸入商品及び原料の値上がりを通して国内市場に向かう外部のインフレ圧力の伝播である。

国家財政の安定性

財務安定性、収支の均衡を確保し、またプログラムの重要課題の遂行に向けられた追加投資を呼び込むための環境を整備することが重要である。

国家財政分野の基本方針には、予算編成のデジタル化、自動化、また国庫管理を最適化するための人工知能の導入が含まれている。

以下が重要課題となる。

1) 戦略計画及び財務安定性の確保

- 国家財政管理戦略を立案及び実行する。
- 財政リスクの予測、評価、最小化を強化する。
- 予算リスク早期警告シナリオ解析を導入する。
- マクロ経済要因を考慮した長期融資戦略を立てる。
- 債務負担を減らすため公的債務構造を最適化する。

2) 予算収支の明細が記されたオープンデータ・プラットフォームの構築

- 資金配分に国民が参加する積極的予算編成を導入する。
- 公費支出報告書の定期的な公開を確保する。

3) 支出及び投資の効率的な管理

- 具体的な目標を達成するためのプログラム予算編成を導入する。
- 予算プログラムが国の社会経済発展に与える影響を評価するシステムを開発する。
- 公共投資の効果の分析に基づいて、これを優先順位付けするメカニズムを形成する。
- 国家財政を管理する共通デジタル生態系を構築する。

4) リスク管理及び変化への適応

- 安定基金の資金を用いて融資するメカニズムを形成し普及させる。
- 環境及び気候に関連した問題の解決に対する公共支出を追跡するため『グリーン予算タグ付け (Green Budget Tagging)』の制度を導入する。
- 持続可能な経済成長のため『グリーンファイナンス』プログラムを立案及び導入する。

5) 財政制度改革

- 望ましいビジネス環境を整え、中小企業をはじめとする事業者の負担を減らす。
- 事業の認可を促し、税務コンプライアンスを向上する。
- 税務行政を最適化し、官僚的形式主義を減らす。
- 企業活動データを自動分析し、税務報告書に異常を検出する人工知能の利用などを通して潜在的な違反を検出し、税収を予測し、間違いを最小限に抑えるアルゴリズムを開発する。

金融政策

金融政策は国の経済政策の一環としてキルギス共和国の経済発展に係る共通の戦略を実行する枠内で実施され、望ましいビジネス環境の整備、望ましい投資環境の支援、住民の生活水準の向上を促すことになる。

国の財政政策と金融政策を調整する枠内でキルギス共和国国立銀行がキルギス共和国内閣及びその他の国家機関と積極的に連携することにより、物価とマクロ経済の安定を達成するという目標が首尾よく実現される。

10.4. 地域の発展

地域ごとに、地理的、社会的、経済的、文化的な特性に注意を払った個別のアプローチが適用されることになる。各地域の独自性は、今後の行政区域再編の計画及び実施にあたって、また持続可能で均衡の取れた地域発展のための提言を作成するときに考慮される。

各地域の専門化及び国土形成計画を考慮した地域開発を定める 2025～2030 年のキルギス共和国総合社会経済地域発展国家プログラムの枠内で総合的な国土発展への移行が実施される。

2025～2030 年のキルギス共和国地域成長拠点の形成及び発展プログラムの実施は、地域の発展に向けた次の一步となる。各地域の発展には、2024～2027 年のキルギス共和国地域社会イニシアティブ国家助成金プログラム実施の枠内で、地域社会が参画する。

地域開発では、国土形成計画の情報分析ツールを導入することにより、行政区域の効率的な転換に向けられた課題が解決されることになる。ここでは以下の行政区域再編に対する提言を立案するため、地域の経済的専門化に関する分析の実施、リスクの予測、用途地域制が想定されている。

- 近隣の村落共同体、またインフラ、物流、人口が形成の妨げとならない地区的意義を持つ市を行政区画に加えた、州的意義を持つ市にある既存の市役所をベースに市管区（集積地域）を形成する。
- インフラ、物流、人口が形成の妨げとならない近隣の村落共同体を行政区画に加えた、地区的意義を持つ市の一部の市役所に、地区国家行政機関のステータスを与える。
- 国の行政区域につき、その他の可能な再編を行う。

地域発展総合プログラムの一環として、キルギス共和国国家空間データインフラが導入され、これには地理情報システムと統合されたデジタル主題図が含まれる。

10.5. 脱官僚主義

国家行政の脱官僚主義は、国家機関及び地方自治機関の業務効率向上、提供される国家及び地方行政サービスの品質改善、国民及び事業者にとって望ましい環境の整備、改革の促進における、重要な要素の1つとなる。

2030年までに官僚障壁が大幅に削減され、行政手続が簡素化され、国家行政の説明責任及び透明性の向上のために最新のデジタル技術が導入される。

国家行政の官僚障壁を減らし、国家機関に対する信頼を高めるため、以下の課題が遂行される。

1) 法律の脱官僚主義と行政手続の簡素化

- 国家機関による意思決定の効率性及び迅速性を向上する。
- 行政当局の活動に対する過剰な法規制を削除する。
- 職務及び役務の外部委託
- 国家機関幹部の独立性及び個人責任を引き上げる。
- 行政機能官僚主義を減らす。
- 規範訴訟官僚主義を減らす。
- 公共関係を規制する規范文書から、時代遅れな、過剰な、または重複した基準を削除する。

2) 規範立案過程及び法執行実務の改善

- 法律の効果（成果）を評価するメカニズムを導入する。

- オンラインアンケート、公聴会、諮問委員会などの立法作業に国民を参加させるメカニズムを発展させる。
- 反汚職、社会、経済、法権利、人権、ジェンダー、環境に係る法案審査の実施を改善する。
- 『公務員の偏見のない過誤に対する権利』の原則に則り、良心的な国家公務員を刑事訴追から保護するメカニズムを導入する。

3) デジタル技術及びソリューションの導入

- 規范文書業務を自動化し、法案の公開討論のためのオンラインプラットフォームを開発する。
- 時代遅れになった、矛盾した、または重複した基準の検出、また立法技術の向上を目的に、機械可読法律の導入により規范文書案を立案、分析するための、AI ツールを開発する。
- 国家機関の活動に人工知能を導入する。
- 便利なフォーマットで有効な法律及び法解釈が掲載された公開デジタルポータルを開発する。
- 意思決定を早くし、官僚主義を減らすため、国家機関を電子官庁間データ交換に完全移行させる。

『政府アクセラレータ』改革の実施ツール

『政府アクセラレータ』プログラムは、重要経済部門、社会部門、国家行政における100日改革の実施に対する革新的アプローチとして、改革実現及び意思決定の迅速性を高める効果的なツールの1つである。

100日サイクルの形式で実施される改革は、官僚障壁を速やかに撤廃する、また官庁間の連携を改善する、効果的なメカニズムであることが示された。これは諸部門の問題を迅速に解決すること、時代の要請に反応すること、国内外の情勢の変化にダイナミックに適応することを可能とするものである。

プログラムの実施を継続することにより、政府アクセラレータが制度化され、再編のプロセスが加速され、国家行政に責任とイノベーションの文化が生まれ、規範及び法律の改正を経て改革結果が定着する。

XI. 法制度の発展

11.1. 法秩序及び裁判請求の確保

一人ひとりの国民、事業者、投資家の権利を保護するため、司法制度を改善し、法的手続きを簡素化し、法執行分野の専門化の技能を向上する必要がある。この措置は司法をより身近にし、法の支配及び正義に対する社会の信頼を強化するものである。

法秩序及び裁判請求の確保の分野では以下が重要課題となる。

1) 法教育

- 学校教育及び専門教育プログラムを通じた法律基礎教育に体系的アプローチを導入する。
- 所轄官庁付属の及びその他の教育機関をベースに、国際的な及び国内の司法基準、人権、最新の法執行方法について、裁判官、検事、弁護士、法執行機関の職員を定期的に教育し、技能向上を図る。
- 国が保証した法的助言及びその他の法的援助の質を向上する。

2) 裁判所の独立性の向上

- 政治的圧力及び行政圧力に対する保障の強化、司法の問題に介入しないという原則の絶対的な遵守、司法制度への十分な出資により、裁判所に真の独立性を確保する。

3) 法の支配の確保

- 独立系のオンブズマン機関及び人権団体を通して国民及び事業者の権利を保護するシステムを改善する。
- 国民及び事業者における紛争解決の代替手段（調停、仲裁）を整備する。
- 裁判所職員選考システムの改革を継続する。

4) 反汚職メカニズムの強化

- 国民及び法人の訴えに関する、また通常検査及び抜き打ち検査に関する、明確な検査基準を立案及び導入する。
- 裁判所、法執行機関、専門部署の活動に最新の情報技術を導入し、デジタル化するプロセスを推進する。
- 司法機関及び法執行機関の設備を、またその職員の社会保障を強化する。

11.2. 治安の向上

治安確保の分野では、家庭内暴力の撲滅、麻薬密売に関連した事例を含め、犯罪率を減らす必要に迫られている。予防措置、犯罪予防を積極的に導入する必要があるが、離職率が高く、資機材装備が脆弱で、職員の能力が低いため、期待する成果が得られない。

基本方針は、現代の脅威及び要請に耐えられ、国民の権利と利益を保護できる、効果的な治安システムの構築に、また積極的な犯罪予防業務の実施に集中される。法執行機関の業務効率の向上と犯罪対策が、国民の安全を確保し、国を持続的に発展させるための、重要な要因となる。

以下が重要課題となる。

- 設備を更新し、サービスをデジタル化し、映像監視システム及び分析装置を導入し、法執行機関の機材装備を改善し、サイバー犯罪対策を強化する。
- 国境地帯の支部を強化して、越境犯罪、不法移民、密輸を防止する。
- 家庭内暴力及び校内恐喝を予防する。
- 麻薬、向精神剤、前駆物質の不正取引に対する効果的な警告、摘発、阻止を実施する。
- テロ活動、テロ組織への資金供給、犯罪収益の合法化（洗浄）に対する対策を強化する。
- 交通安全を向上させる。
- 法執行機関に対する国民の信頼を高める。
- 法執行機関職員の職業訓練及び技能向上の制度を改善する。

11.3. 汚職対策

国家の基幹を揺るがし、社会に損害を与える、国にとって最も深刻な問題の1つが、汚職である。汚職対策は絶えざるプロセスであり、これには制度の強化、透明性及び説明責任の向上、また市民社会の積極的な参加が含まれる。

キルギス共和国において汚職防止は、国家政策に係る重要方針の1つである。反汚職政策の効果は、タイムリーな汚職防止メカニズムの活用、体系的な組織的・法的手段の適用、全ての汚職防止関係機関を巻き込んだ措置に左右される。

2024年6月5日付キルギス共和国大統領令第137号『2025～2030年のキルギス共和国における汚職防止に関する国家戦略について』に従い、国際標準を考慮した汚職防止関連法の改正、汚職を防止及び阻止する効果的なメカニズムの導入、国家権力機関の透明性及び

説明責任の向上、人的要因及び汚職リスクを最小限に抑えるための国家行政のデジタル化の推進、反汚職政策における市民社会の役割強化、持続可能な反汚職文化の形成を定める、2025～2030年のキルギス共和国における汚職防止に関する国家戦略が承認された。

重要課題は、国家行政の透明性の向上、国家プロセスのデジタル化、法執行機関及び司法制度における汚職対策、事業者及び投資家にとって安全な環境の整備に関係する。課題の解決には以下が求められる。

- 反汚職プロパガンダを行い、反汚職基準を普及させ、社会に反汚職文化を形成する。
- 汚職の告発者を保護する法律の承認を目指した、反汚職の法改正を行う。
- 国家機関の透明性及び報告を確保する。
- 国家行政サービスの提供、ライセンス及び許認可の交付から人的要因を取り除き、デジタル形式に完全移行する。
- 事業者のための全ての国家行政サービスに『総合窓口』の原則を導入し、国家機関による検査を全て自動化することで、事業者を汚職から保護する。
- 検察庁のシステムに登録された電子令状なしで事業者を検査することを禁止する。
- 近代的な反汚職措置及び汚職防止ツールを立案及び適用する。
- 必罰の原則により、収賄者を本国送還し、違法に取得された資産を返還させるメカニズムを構築する。

XII. 対外政策と国家安全保障

12.1. 対外政策

対外政策は、世界における我が国の主権、安全保障、地位の強化、キルギス共和国の利益の保護、安定した発展に必要な環境の整備を目指すことになる。

キルギス共和国は、一般に認められた原則及び国際法の規範に基づいた、諸外国との持続可能な多国間関係の発展を目的に、バランスの取れた、首尾一貫した、多面的な対外政策を継続していく。

キルギス共和国の対外政策活動では、伝統的かつ戦略的なパートナーが優先的な位置を占めている。隣接諸国との善隣関係の強化、多国間対話の拡大、中央アジア地域での協力が、重要な意義を持っている。

経済外交が積極的に展開され、この方面でキルギス共和国は国際機関及び地域機関（UN, EAEU, SCO, OTS, CIS, OSCE 及び OIC）における活動を継続していく。アジア、ヨーロッ

パ、アメリカ、アフリカ、近東との協力が、各国の世界経済への統合を促すことになる。

キルギス共和国は山岳地域の発展に向けた活動 5 周年の実施イニシアティブの枠内で、汚染、災害リスク、気候変動の軽減、山岳の独特な自然の保護及び回復を目的に、中央アジアにおける地域協力を含めたグローバルな協力関係を拡大し、深めることになる。

キルギス共和国は EAEU の枠内で国民経済の調和の取れた統合に向けて目標を定めた事業をあらゆるレベルで継続していく。商品、サービス、資本、人的資源の自由な移動という基本原則を考慮し、連携活動、共通の物流領域の拡大、加盟諸国経済の加速的成長を促すメカニズムの発展など、統合ポテンシャルを有する分野で経済協力の発展に向けた共同措置が講じられることになる。

デジタル技術はより早くそして透明に世界と連携する助けとなる。これは変化に対して速やかに反応し、情報を共有し、キルギス共和国の国益を追求することを可能とするものであり、これにより我が国の外交がより現代的で理解しやすいものとなる。

2030 年までにキルギス共和国は、開かれた信頼できる平和志向の政策を通して国益を追求する、世界舞台における活動的で頼りになるパートナーとして確立するだろう。

12.2. 国家安全保障

キルギス共和国の国家安全保障は、地球規模及び地域規模で状況が変化する条件下において、主権、領土保全、立憲政体、ナショナル・アイデンティティの保護を、また国のあらゆる生活分野の持続可能な発展を目指すことになる。

国家安全保障は官庁間及び地域間での国家機関、地方自治機関、市民社会組織、実業界による連携が基盤となり、これにより国内外の脅威を速やかに特定し、分析し、無力化することが可能となる。

優先方針となるのは、防衛生産ポテンシャルの近代化、キルギス共和国軍の再軍備及び臨戦態勢の向上、民間防衛の強化、非常時の早期警報システム及び迅速対応システムの改善、軍人及びその家族の社会的保証及び権利の実現、保護された情報環境の構築を目的とした最新のデジタル技術の利用である。

国際協力への積極的な参加、世界及び地域の安全保障システムとの統合、国外パートナーとの経験交換が、地政学的状況の転換、国際テロリズム、過激主義、国際組織犯罪、サイバー犯罪の増加、気候変動に関連した、新たな脅威に応じて国家戦略を適時修正することを可能とする。

法令基盤を随時更新し、講じられる措置の効果のモニタリング及び評価に最新の方法を採用することで、適応力があり、機動的で、危機的状況であっても国益を守ることできる、国家安全保障が保証される。

XIII. 気候変動への耐性

13.1. 災害リスク削減

国家政策は、国家災害リスク管理システムの強化、インフラ更新、経済施設及び山岳地区の防衛強化を目指すことになる。これにより自然災害及び人為的リスクに対する脆弱性を減らすことができる。

目標が以下の通り定められた。

- 1) 国内の自然災害早期警報システムを構築する。
- 2) 国家災害リスク削減戦略に従い地方災害リスク削減戦略を策定及び実行する地方官庁の参画率 100%を達成する。
- 3) 旧ウラン遺産のボタ山及び尾鉱堆積場 16 カ所を安全な状態にする。
- 4) 仙台防災枠組の最終目標を達成する。

災害リスク削減分野では、以下が重要課題となる。

- 2030 年までにキルギス共和国で非常事態を総合的にモニタリング及び予測する共通システムを開発するという構想を実現する。
- 土木構造物を建設及び補強し、火災防止分野では国が監督及び管理をすることで、インフラ耐久性を向上する。
- 尾鉱堆積場及びボタ山の跡地を回復する。
- 潜在的に危険な区域から住民を立ち退かせるため、新しい土地を開発するメカニズムを整備する。
- 土石流及び増水から守るために施設及び構造物の大規模な現況調査を実施し、また排水渠及び水路の設計基準及び建築基準を見直す。
- 土地の劣化や土石流の負荷を減らすため、氾濫原のアグロフォレストリー及び山麓の植栽に長期投資するメカニズムを導入する。
- ゆっくり拡大していく危険及び脅威に伴うリスクを減らす問題を総合的に解決するプロセスを始動させる。
- 緊急対応隊の準備態勢を整える。
- 損害を補填する保険の制度を改善し、自然災害後の復旧メカニズムを導入する。
- 危険産業施設及び水利構造物の技術圏安全性をモニタリングするシステムを構築する。
- 最新テクノロジー及びデジタルプラットフォームを導入するなどの方法で、自然災害の予測またモニタリングを行う監視ネットワークを近代化及び拡張する。

- デジタル技術の導入及び住民警報システムの自動化に基づいた早期警報システムを展開させる。
- 国際組織との協力を強化し、自然災害リスク削減プロジェクトを実現するため補助金、ドナー資金を調達する。

13.2. 環境、エコロジー、適応措置

国際的義務の文脈でも、国策においても、我が国が直面している課題の1つに、気候変動への適応と影響軽減、自然生態系、種の多様性、遺伝的多様性の維持がある。

生物多様性、水資源、自然遺産を守ることで、後世のために独特な山岳生態系が維持される。

目標が以下の通り定められた。

- 1) 特別自然保護地域の面積を、国土総面積の10%まで拡大する。
- 2) 温室効果ガス排出量を16%削減する。
- 3) 気候安定指数 ND-GAIN を3ポイント以上改善する。
- 4) 住宅団地のガス化及び精炭の使用により有害排出量をビシュケク市内で16%まで削減する。

以下が重要課題となる。

1) 生態系及び生物多様性の保護と回復

- 生態系の状態評価、脅威の探知、保護戦略の策定のため定期的な調査を実施する。
- 特別自然保護地域のネットワークを拡大し、効果的な保護手段及び対策を導入し、科学活動及びモニタリングを組織する。
- 森林を回復及び拡大する（自然保護価値の高い森林の保全、遺存林、森林生態系の回復、森林負荷の低減、森林の天然更新を含む）。
- キルギス共和国のレッドブックに記載される希少で絶滅が危惧される動物、植物、菌類の種のリストを更新し、更新されたリストに基づいてレッドブックの改定書籍版を出す。
- 生物多様性の維持に寄与する地域共同体の伝統習慣を支持し、天然資源の持続可能な利用について地元住民に知らしめる。
- 天然資源管理及び生態系保護に関係した決定を下すプロセスに地元住民を積極的に参加させる。
- 生物多様性の維持に関する課題を実行するために新しい金融商品を統合する。これには生物多様性の維持に関するマルチパートナー信託資金の設立が含まれる。

2) 気候変動への対策と適応

- 国の低炭素発展に関する長期的活動構想を採択する。
- 気候変動に対する国の脆弱性削減及び気候リスク耐性の確保を目指した、キルギス共和国国家適応計画を採択する。
- 国家気候統計に基づいたモニタリングシステムを構築し、またモニタリング、報告、検証に係る国家システム（MRV）を構築する。
- ビシュケク市内の住宅団地をガス化する。
- カラ・ケチェ炭田及びミン・クシュ炭田の2カ所に低カロリー及び高灰分の石炭を選炭する工場を建設する。
- 気候リスク、気候変動に対する適応及び影響軽減に関する調査を拡大する。

3) 廃棄物管理

- 廃棄物発生抑制対策（低廃棄物技術、省資源技術の導入）、再生利用、リサイクル、安全処分による廃棄物量の削減を目指した、持続可能な廃棄物管理の政策を実現する。
- 廃棄物管理システムのデジタル化を伴う拡大生産者責任（EPR）の原則を導入する。
- 近代的なインフラ（選別、熱及び電力の生産を伴う廃棄物処理）の整備された、国際基準に適合する埋立処分場を建設する。
- 一般固形廃棄物の不法投棄場の跡地を回復する。

4) 環境安全保障の確保

- 国際基準及びベストプラクティスに従った、放射線源及び放射性廃棄物の処理、利用、移送、保管、埋立処分の過程での管理及び監督、放射線安全の分野における規制システムを改善する。
- 旧ウラン施設、住民の健康状態、環境を常時放射線生態学的モニタリングするシステムを構築する。
- 有害化学物質の処理過程での管理及び監督、化学物質安全性の分野における規制システムを改善する。
- 化学物質の現況調査を実施し、化学物質及び混合物の国家登録簿を作成し、化学物質及び混合物を登録することで、化学物質の持続可能で安全な管理を確保する。
- 時代遅れの農薬を適切かつ安全に処分し、汚染された土壌を浄化する。
- 気候変動に伴う自然災害及び環境リスクに備えて、化学物質、核物質、放射性物質及びこれらの廃棄物を管理する持続可能なシステムを構築する。
- 大気質モニタリングシステムを改善する。

XIV. プログラム実施管理

プログラムを効果的かつ確実に実施するには、あらゆるレベルの国家行政機関をカバーし、持続可能な開発目標の達成を含めた 2030 年までの国の発展の優先事項を実現させる、近代的で統合された管理システムを構築する必要がある。

プログラム実施管理は、柔軟性、透明性及び説明責任、結果志向の原則に基づく。実施効果を高めるため、プログラム実施のモニタリング及び評価ならびに省庁から地方自治機関に至る全ての関係者の活動調整に責任を負う、プログラム実施事務局が設立される。明確な計画、施策遂行のモニタリング及び監視を想定した、プロジェクトマネジメントが実地導入されることになる。プログラムでは業務管理を目的としたキルギス共和国内閣の意思決定に係る新しい規則の策定も予定されている。

プログラム実施のモニタリング及び評価は、施策の遂行を追跡し、目標指標及び目標値から進捗状況を測定し、速やかに逸脱を検知し、修正措置を講じることができる、共通デジタルプラットフォームで行われることになる。

プログラムの実施に関する問題は定期的にかかれるキルギス共和国内閣会議で検討されることになり、自由にアクセスできる形でプログラムの実施に関する分析情報が毎年掲載される。

プログラム実施管理システムは、要請に速やかに反応し、国の重要な優先事項の達成を可能とする、機能的なツールとなる。

略語一覧

- CASA-1000** - アフガニスタン・イスラム共和国、キルギス共和国、パキスタン・イスラム共和国、タジキスタン共和国が参加した送電プロジェクト
- IT** - 情報技術
- KPI** - 重要業績評価指標
- MRV** - 開発途上国における気候変動の影響軽減に向けた国家システム（モニタリング、報告、検証）
- ND-GAIN** - 気候安定指数
- STEM** - science, technology, engineering and mathematics - 自然科学、テクノロジー、エンジニアリング及び数学
- ASKUE** - 電力自動検針システム
- GDP** - 国内総生産
- RES** - 再生可能エネルギー源
- PPP** - 官民連携
- HPP** - 水力発電所
- EAEU** - ユーラシア経済連合
- AI** - 人工知能
- ICAO** - 国際民間航空機関
- ILO** - 国際労働機関
- SME** - 中小企業
- R&D** - 研究開発
- NOODU / BAALOO** - 学生教育成果に係る国家評価
- OSCE** - 欧州安全保障協力機構
- UN** - 国際連合
- OIC** - イスラム協力機構
- ORT** - 全国共通テスト
- OTS** - テュルク諸国機構
- EPR** - 拡大生産者責任
- CIS** - 独立国家共同体
- USA** - アメリカ合衆国
- SCO** - 上海協力機構